

神戸市外国語大学 学術情報リポジトリ

An essay on the age of post-globalization

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2009-03-31 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 村上, 信一郎, Murakami, Shinichiro メールアドレス: 所属:
URL	https://kobe-cufs.repo.nii.ac.jp/records/1087

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.



ポスト・グローバリゼーションの時代をめぐる考察

An Essay on the Age of Post-Globalization

村上 信一郎

1. デジャヴュ：リーマン・ショック (Déjà vu: the Lehman Shock)

2008年9月15日の月曜日は歴史に残る日付となるかもしれない。この日、6390億ドルの総資産を保有するアメリカ合衆国第4位の証券会社（投資銀行 investment bank）であるリーマン・ブラザーズ（Lehman Brothers）が、連邦破産法第11条の適用を申請すると発表して、事実上倒産した。負債総額は6130億ドル（63兆8000億円）に上り、2002年に生じた通信会社ワールドコムを上回る過去最大の倒産となった。1850年に創業され、世界大恐慌の嵐も潜り抜け、今や世界30カ国に2万9000人ももの従業員を抱える巨大な多国籍金融機関となった優良（blue chip）証券会社が、住宅バブルの崩壊とサブプライム・ローン危機のあおりを受けたばかりか、さらにはアメリカ政府財務省や連邦準備制度理事会にも見離されてついに経営破綻に陥った。他方、同じように巨額のサブプライム・ローン関連の損失を計上しつづけていたアメリカ合衆国第3位の証券会社メリル・リンチ（Merrill Lynch）も、アメリカ合衆国第2位の銀行バンク・オヴ・アメリカ（Bank of America）に救済合併されることが、この日決まった。ニューヨーク証券取引所ではダウ工業株平均が暴落し、終値は前週末と比べて504.48ドルも安い10917.51ドルにまで落ち込んだ。かねてより経営不安が懸念されていた世界最大の保険会社AIG（American International Group）の株式も前週末より61%も安い4ドル台にまで下落した。また暴騰しつづけていた原油価格までおよそ半年ぶりに90ドル台にまで急落した¹。

こうした非常事態を受けて、アメリカ合衆国第1位の証券会社ゴールドマン・サックス（Goldman Sachs）の最高経営責任者（CEO: Chief Executive Officer）を経て、2006年にジョン・スノーの後を継いで「小さな政府」を唱える共和党ジョージ・W・ブッシュ大統領に仕える財務長官となった、自由市場の信奉者であるへ

1 Andrew Ross Sorkin, "Lehman files for bankruptcy; Merrill is sold," *New York Times*, September 15, 2008 (Internet version).

ソリー・ポールソンは、同年9月19日、数千億ドル（数十兆円）規模の公的資金を投入する覚悟であると表明し、大恐慌以来最大といわれる包括的な救済策を、自らの信念とは根本的に矛盾する、国民の血税を以って講じざるをえないところにまで追い込まれた²。同じ日に、ブッシュ大統領がホワイトハウスから行った緊急声明には、もはやその無能ぶりと哀れな末路を曝け出す以外に何の効果もなかった。かえってポールソン財務長官の方が、いまや破産国家となったアメリカを救済するための破産管財人として全権委任を受けた全能のCEOであるかのように見えた³。だが皮肉なことに、ポールソン財務長官の役回りも、もはや横暴きわまらない国家権力の干渉から自由市場を守ることではなく、国家権力＝連邦政府を代表して、つい先ごろまで世界に君臨し我が世の春を謳歌していた「ウォール街」の仲間たちを事実上の「国有化」（nationalization）を通して選択的に救済するという、自己矛盾に満ちた破廉恥きわまらない尻拭い役にすぎない。しょせんは「ワシントン・コンセンサス」Washington Consensus すなわち IMF-Department of Treasury-Wall Street⁴の「回転ドア」（revolving door）をくぐり抜けてきただけの、あえていうならば彼らが蔑視しつつけてきた途上国に典型的な「クローニー資本主義」（crony capitalism：仲間内資本主義）⁵の一員であり、今回の金融崩壊に連帯債務を負うべきインサイダーでしかない。当座の救済策以上の包括的かつ効果的な将来構想が提起できるとは到底思えない。すべては次期政権に先送りされることになるであろう。

2008年9月15日の月曜日が、大恐慌の幕開けを告げる1929年10月24日の「暗い木曜日」（Black Thursday）と同じような響きをもつ日付となり、1987年10月19日の大暴落とともに、もう一つの「暗い月曜日」（Black Monday）と呼ばれて歴史に名を残すようになるかどうかは、まだ分からない。しかし2008年3月16日に、アメリカ合衆国第5位の証券会社ベア・スターンズ（Bear Stearns）（総資産1609億ドル）が経営破綻し、連邦準備制度理事会（FRB）が300億ドルの救済資金を準備したことによって、合衆国第3位のJPモルガン・チェース銀行（JP Morgan Chase）

2 Edmund L. Andrews, "Bush officials urge swift action on rescue powers," *New York Times*, September 20, 2008 (Internet version).

3 Daniel Gross, "The Captain of the Street," *News Week*, September 29, 2008 (Internet version).

4 John Williamson, "What Washington means by policy reform," in J. Williamson (ed.), *Latin America Readjustment*, Washington, Institute for International Economy, 1989; Narcis Serra & Joseph E. Stiglitz (eds.), *The Washington Consensus Reconsidered*, Oxford, Oxford University Press, 2008.

5 David C.Kang, *Crony Capitalism: Corruption and Development in South Korea and the Philippines*, Cambridge, Cambridge University Press, 2002.

に救済合併されたときのような楽観論が完全に一扫されてしまったことだけは、まちがいない。とくに外資系金融機関に従事するエコノミストたちの多くは、BRICs (Brazil, Russia, India, China、この略語自体2003年にゴールドマン・サックスのエコノミストが作成した報告書⁶に由来する) といった新興経済成長国がグローバルな経済成長の新たな牽引力となるとする経済見通し (アメリカ合衆国経済とその他の経済との切り離し論 *de-coupling*) に依拠することにより、グローバリゼーションの本質が相互依存 (*interdependence*)⁷ であることを見事に忘れてしまっていた。

しかも、グローバル・エコノミーの構造は、実体経済 (*real economy*) とはかけ離れた過剰流動性 (*overflowed liquidity*) が溢れかえるなかで、数十倍にもなるレバレッジをかければ空前絶後の高利回りが生じる反面、それが逆転するならば猛毒 (*toxic*) となる不良債権に転化する高いリスクを孕む金融派生商品 (*derivatives*)、なかでもアメリカ合衆国における信用度の低い借り手向けの住宅用サブプライム・ローン (*sub prime loan*) を証券化 (*securitize*) した債務担保証券 (CDO: *Collateralized Debt Obligation*) のような新たな金融派生商品⁸が大量に流通することにより、これまでとは比較にならないほど高いリスクを組み込みながら濃密かつ複雑に織り合わされるようになった国際金融網に覆い尽くされているという基本的な事実を忘却したとしかいいようのない、なかば空想的、なかば神頼み的にもいえる楽観論に支配されていた⁹。

たしかに、私たちは、その生涯においてすでに何度か大暴落 (*crash*) を目撃してきた。そして、その都度それなりに深刻な悲観論に陥ってきたが、比較的短期間にそこから立ち直り、過去の災危を忘却して、日常的な時間性に包まれた惰性的な精神状態に復帰するのが常であった¹⁰。

その意味において、アメリカ合衆国のサブプライム・ローン危機に端を発する今回の国際的な金融危機についても、一種のデジャヴ (既視感、*déjà vu*) とし

6 Roopa Purushothaman, *Dreaming with Brics: The Path to 2050*, October 2003.

7 Robert O. Keohane & Joseph S. Nye Jr., *Power and Interdependence*, New York, Longman, 1989.

8 本山美彦『金融権力』岩波書店、2008年。

9 朝日新聞社までもが、その出版により心ならずも部分的には加担したといわざるをえない、ゴールドマン・サックス出身の民間エコノミストによる、典型的ともいえるその種の楽観論としては、山崎養世『次のグローバルバブルが始まった!』朝日新聞出版、2008年。

10 たとえば、先述した1987年10月19日のブラックマンデーには、ニューヨーク株式市場のダウ工業株平均株価が前週末より508ドルも下がり、このときの下落率22.6%は1929年のブラックサザデーの下落率12.8%を上回る史上最大の暴落となった。だが世界経済の回復は早く、なかでも日本は1988年4月に下落分を取り戻し、1989年12月29日には史上最高値となる日経平均株価 3万8915.89円に到達した。

かいいようなない感覚をどうしても拭い去ることができなかったのであり、つねに理由は分からないが、少なくとも大恐慌のような「破局」(catastrophe)だけは免れうるという楽観論に回帰していったのである。どうして、このような形での日常性への回帰が生まれるのかについて、ここで詳細な社会学的考察を加えることはできない。ただ、私たちが日常的な「現実」を構成していくためには、つねに不安定な社会秩序を自分たちの認識の許容範囲のなかに収めるための「正当化」(legitimation)の過程が、不可欠だということだけは指摘しておきたい。それをとおして私たちの日常性は宗教の領域と緊密に結びついているのである¹¹。

いずれにせよ、すでに私たちの認知枠組みのなかには、大暴落が必ずしも重篤な急性症状の発症ではなく、慢性的症状の反復のなかでの深夜における発熱のごとき突発的異変にすぎず、そこからは必ずや時間の葉によっていつかは回復するという、じつは確たる根拠のない楽観論をもたらすような、ある種の経験的な免疫構造、あるいは心理的な防衛機制が組み込まれてしまっているような気がしてならない。

私たちは、彗星が地球に衝突する瞬間というようなハリウッド映画で描かれるような意味での非連続的な「破局」は空想することができても、大恐慌のときのようにたった一日の大暴落で終わりを迎えるのではなく、「その後」(aftermath)がいつ果てるともなく何年にもわたってじわじわ続いていくという意味での連続的な「破局」が想像できなくなっているのである。2001年9月11日の世界貿易センタービルに対する2機の航空機によるテロリズムの実践は、それ自体ハリウッド映画が捏造した通俗的なステレオタイプの再帰的な(reflexive)模倣であると同時に、私たちの「破局」についての想像力を強く拘束するある種の制約条件(constraint)としてのステレオタイプを再生産することになってしまった。ブッシュの戦争は見事にそのことを示していた。9.11はハルマゲドン(Armageddon)であり黙示録的(apocalyptic)な日付となってしまった。テロリストとの戦争は先制攻撃(preemptive attack)という第二次大戦後に構築された国際秩序と国際法の蓄積を全否定するようなブッシュ・ドクトリンを生み出し¹²、アフガニスタンやイラクでの国際正義に反する不毛かつ非人道的な戦争を生み出した¹³。

11 Thomas Luckmann & Peter Berger, *The Social Construction of Reality: A Treatise in the Sociology of Knowledge*, New York, Doubleday, 1966; Peter Berger, *The Sacred Canopy: Elements of a Sociological Theory of Religion*, New York, Doubleday, 1967.

12 John Ikenberry, "America's Imperial Ambition," *Foreign Affairs*, September/October, 2002.

13 Bob Woodward, *Bush at War*, New York, Simon & Schuster, 2002.

だが、当然のこととはいえ、よく眼を凝らして見れば、「その後」がいつ果てるともなく続くという意味での「破局」は、この地球上の貧困や飢饉や略奪や内戦や侵略に苛まれつづけている地域ではいくらでも見出すことができる。つまり、私たちは「豊かな社会」(affluent society)における「消費主義」(consumerism)と「快樂主義」(hedonism)の飽和状態のなかから生じる意味の喪失に苛まれた「終わりなき日常」¹⁴とは正反対の意味をもっている無間地獄のような「終わりなき日常」を心に思い描き、スーザン・ソンタグがいう「他者の苦痛を思いやる」(regarding the pain of others)¹⁵想像力を失ってしまったにすぎないといえるであろう。

それにもかかわらず、私たちが、たった一夜にしてのあっけないリーマン・ブラザーズの消滅をとおして目撃したのは、たんなる158年の歴史を有するウォール街の名門証券会社の倒産ではなかった。また、たんなる高度な金融工学(financial engineering)を駆使して開発された金融派生商品を技術「革新」(innovation)を梃子にすることで急成長を遂げるとともに世界を席卷していった投資銀行というビジネス・モデルの解体でもなかった。それは、「自由市場を愛する」(free-market loving)「デモクラシー」の世界帝国¹⁶でまたしても起こった「カジノ資本主義」(casino capitalism)¹⁷のなかでの遊戯的にして超絶技巧的ではあるが、しょせんはいつもながらのバブルの崩壊であった¹⁸。そして、それによって生じたところの、資本主義・市場経済における自由な「取引」(transaction)が成立するためには死活的(vital)な前提条件である「信用」(trust)の毀損であった¹⁹。

やはり、それは一つの「時代精神」(Zeitgeist)の消滅といわざるをえないのかもしれない。ただし、それによってフランシス・フクヤマがいったヘーゲル的な意味での「歴史の終焉」(end of the history)²⁰がめでたく迎えられるわけでは決してない。それにもまたニーチェがいう永劫回帰のごとき「その後」がつきまとう。いいかえると、アンドリュウ・ギャンプルがいうように、何かが終わったという「終焉論」(endism)の言説それ自体が、ポスト・モダンの時代に特徴的な一つのイデオロギーに他ならず、シニズムとペシミズムに彩られた運命論へと私たち

14 宮台真司『終わりなき日常を生きる』筑摩書房、1998年。

15 Susan Sontag, *Regarding the Pain of Others*, London, Penguin, 2004.

16 Chalmers Johnson, *Blowback. The Costs and Consequences of American Empire*, New York, Henry Holt, 2000; David Harvey, *The New Imperialism*, Oxford, Oxford University Press, 2003.

17 Susan Strange, *Casino Capitalism*, Oxford, Blackwell, 1986.

18 Thomas L. Friedman, "Thanks for playing," *International Herald Tribune*, September 18, 2008.

19 Robert Reich, "Rebuild trust," *International Herald Tribune*, September 18, 2008.

20 Francis Fukuyama, *The End of History and the Last Man*, London, Hamilton, 1992.

を誘惑するセイレン (siren) といわなければならないのである²¹。

2. その後：大恐慌 (Aftermath: the Great Depression)

それでは、つねに「デジャヴュ」と見えるほど、くりかえし生じた金融バブル崩壊の「その後」とは、一体どのようなものなのであろうか。その著作については、のちに詳しく取り上げることにするが、ハーヴァード大学のジョン・ケネス・ガルブレイス教授は「金融に関する記憶は極度に短い (extreme brevity of the financial memory)。そのため、金融上の大惨事 (financial disaster) があっても、それはすぐさま忘れ去られてしまう」と述べている²²。すなわち、世代交代によって過去の歴史の記憶は忘れ去られてしまい、またもや何か「新しいこと」 (novelty) を発見したり新たな技術「革新」 (innovation) を編み出したりしたと称する「金融の天才」 (financial genius) が出現することによって、新たな世代の自信に満ちた若者たちが金融バブルに突進していくという。いかえると歴史の「健忘症」 (amnesia) こそが、くりかえし金融バブルが生まれる最も大きな原因の一つであるというのである。

実際、2006年における、ある投資銀行の社員報酬がボーナスだけで一人平均62万ドル (約6500万円) に上り、新入社員でも10万ドル、CEO になると実に2500万ドルに達したが、社員の平均年齢は29歳でしかなかったという²³。また、世界最大の保険会社 AIG を破綻寸前にまで追い込んだ元凶といわれ、アメリカ合衆国随一の投資家ウォーレン・バффェットによって「金融の大量破壊兵器」 (financial weapon of mass destruction) などと非難された、サブプライム・ローンなどの債務を証券化した金融派生商品である債務担保証券 CDO (Collateralized Debt Obligation) の信用リスクをさらに保証するための保険である CDS (Credit Default Swap) という金融派生商品を開発したのは、マサチューセッツ工科大学で数学を専攻して JP モルガン銀行に勤務するまだ二十代の若い女性であった²⁴。投資銀行や銀行の若くて優秀で、しかも無知で無邪気な (young, excellent, ignorant and innocent) 社員にとって、金融バブルとは過去の記憶とは断絶した「未知との遭遇」

21 Andrew Gamble, *Politics and Fate*, London, Polity, 2000.

22 John Kenneth Galbraith, *A Short History of Financial Euphoria*, New York, Penguin, 1990, p.13.

23 熊野英生「米投資銀行の落日と新興国バブルの崩壊」『中央公論』2008年11月号、p.151。

24 テリー・デュホンという当時26歳の若い女性によって開発された。福田伸生「金融時限爆弾」の母」『アエラ』2008年10月20日号、pp.21-22。

であり、年齢にかかわらず才能によって一瞬のうちに巨富をもたらすスマートでトレンドなビジネス・ゲームに他ならなかったのである。

いずれにせよ、すくなくとも戦後以降の世代にとって、大恐慌は現代史に属する重大な事象ではあっても記憶のなかに痕跡はなく、その意味で歴史の彼方に位置する出来事である。それゆえ、金融危機が最悪の事態に陥ったという場合、それはいかなることを意味するのかを理解するためには、私たちには記憶があるどころか、歴史的な過去に属する大恐慌を、あらためて追体験できるような想像力を育むことが必要である。実際、人類史上未曾有ともいえる大恐慌を生きた同時代の人々にとっても、当然のことながら、大恐慌には「その後」があり、それはいつ果てるともなく続いたのである。ここでは、そうした意味における「その後」のことを、同時代人の著作をとおして考えてみたい。

1890年にボストンで生まれハーヴァード大学を卒業した希代のジャーナリストであるとともに、大恐慌を同時代人として生きたフレデリック・ルイス・アレンが、大恐慌の最中に脱稿した、周知の名著『オンリー・イエスタデイ—1920年代のインフォーマルな歴史』（1931年）²⁵の最終章である第14章は、文字通り「その後、1930—31年」（Aftermath: 1930-31）と題されており、次のような一節から始まっていた。

「クーリッジ大統領からフーヴァー大統領につながる繁栄の時代の崩壊を、国民がもはや避けえない事実として受け入れるまでには、長くて不愉快な抗議をともなわずにはすまなかった（not without long and unhappy protest）。それは苦くて飲み込みにくい薬のようなものであった」²⁶。

そこからもう少し話をさかのぼらせてみよう。苦学力行の末に実業家となって巨富と名声を獲得し、1921年からはハーディングとクーリッジという二人の大統領の下で商務長官を務めて商務省の改革にも行政手腕を発揮したハーバート・フーヴァーは、1928年6月14日の共和党大会で行った大統領候補への指名受諾演説において、こう述べていた。「人類の願いのなかでもっとも古く、またおそらくもっとも高貴な願いの一つは、貧困の撲滅（abolition of poverty）である。（…）我々はまだこの目標を達成していないとはいえ、この8年間の政策をさらに推し進める機会が与えられるならば、神のご加護も得て、やがては、この国から貧困というものが消え去る日を目の当たりにすることになるであろう」²⁷。つまり、その当

25 Frederic Lewis Allen, *Only Yesterday. An Informal History of the 1920s*, New York, Harper & Row, 1964 (The 1st edition in 1931).

26 *Ibid.*, p.282.

時の投機熱に国中が感染してしまった「強気相場」(the Big Bull Market)に煽られて舞い上がったとしかいいようのない、いかにも能天気な絵空事まで口にしていたのである。

そして1929年10月24日ブラックサザデーの大暴落である。実際には、同年9月初めから株式市場が悪化し始め、9月19日になると回復したものの、10月4日には再び悪化するというように、大暴落の前兆がなかったわけではなかった。だが同年10月19日に、ハーヴァード経済学会(Harvard Economic Society)は、「経済はもう一つの再調整期に直面している」と説明し、「もし景気後退が経済に悪影響をもたらすようなことがあれば(今のところそれはない)、連邦準備制度が金融市場を緩和し、そのような動きを阻止する措置をとることは疑いない」と予測した。大暴落後の10月26日に及んでも、ハーヴァードの経済学者たちは、「厳しいのは確かだが、株価の低迷は中間段階的な動きを示すものであり、投売りをさらに長引かせるような経済不況の前兆を示すものではない」という明るい見通しを示し続けていた²⁸。

他方、一般の国民も、フーヴァー大統領を、成功した実業家、経営学の専門家、商務省改革で示したような組織づくりの名人、世論をうまくリードする能力を有する老練な政治家であるとして信頼しつづけ、少なくとも国家の非常事態に際して「何を如何になすべきか」(what to do and how to do)が分からないはずはないと信じきっていた。じっさい、大統領も手をこまねいていたわけでは決してなく、いち早く行動に打って出た。減税を約束し、経済界からの賃金引下げ要求に反対し、失業対策のための公共事業を提案した。それとともに、12月の年末メッセージにおいて「諸条件は基本的に健全である。そうした手段を講じることで、私たちは信頼を立て直したと信じている」²⁹と述べたように、たえず国民に対しては、安心するよう呼びかけつづけていた。

1929年11月13日になると、そうした政府の景気刺激策が一定の効果を及ぼしたこともあって、株価は下げ止まり、ようやく底を打った。だが9月3日にはタイムズ平均株価は452ドルであったが、それが今や224ドルとなり、ほぼ半分になってしまった。しかし、こうした小康状態を背景に、フーヴァー大統領やアンドリュース・メロン財務長官は1930年の3月になると、景気回復の正確な日付をあげて300万人にも上った失業は60日以内でなくなると、楽観論を示してさえみせた。そのこ

27 *Ibid.* p.252.

28 *Ibid.*, p.268.

29 *Ibid.*, p.283.

ろには株式市場も落ち着きを見せはじめ、出来高も増えて、主力株は前年の崩壊で失った株価の半分以上を取り戻していた。

しかし4月になるとまた景気は悪化し始め、大統領が約束した60日間の終わりには、商品価格が下落して鉱工業指数も低下し、株価は再び大きく下落した。その後は、ごく一時期の例外を除いて、株式市場は下落に次ぐ下落を繰り返し、それは1932年6月まで続いた。1929年11月13日のタイムズ平均株価は224ドルだったが、それが1932年7月8日には58ドルにまで下落していた。US スチールは1929年9月3日の最高値の262ドルから22ドルに、同様にGMは73ドルから8ドルにまで落ち込んだ。もはや経済や産業が健全であるとは、口が裂けてもいえるような状況ではなかった。

このようにして、大恐慌の「その後」は、まさに無間地獄という意味における「終わりのなき日常」を絵に描いたような様相を呈することになった。1908年にカナダで生まれたことから、若き日に隣国からアメリカ合衆国の大恐慌を目の当たりにしたであろう、ハーヴァード大学教授ジョン・ケネス・ガルブレイスは、そうした様相について、1954年の著作『大暴落1929年』のなかで、おそろしく辛辣な表現をまじえつつ、次のように説明している。

1817年に開設されたニューヨーク株式取引所の歴史において混乱はすでに幾度となく生じていたが、過去の混乱に共通する特徴は「始まったときにはすでに終わっている (having happened they were over)」ということであった。それに対して「1929年の大暴落の際立った特徴は、最悪の事態がさらにどんどん悪くなり続けた (the worst continued to worsen)」ということにある。

「ある日これで終わりだと思われたことが、次の日にはそれが始まりに過ぎなかったことが分かるのである。苦しみをできるかぎり大きくし、共通の不運から逃れることのできる者などできるかぎりいなくするための仕掛けとして、これほどよくできたものはない (Nothing could have been more ingeniously designed to maximize the suffering, and also to insure that as few as possible escaped the common misfortune)」。³⁰

それは次のようなことを意味する。たとえば、株式相場が暴落しても、とりあえずは当初の追証おいしょうに応じるだけの資金のゆとりがある投資家もいるかもしれない。しかし、そのときはよかったとしても、次々と容赦なく追証を求められていく

30 John Kenneth Galbraith, *The Great Crash 1929*, Boston, Houghton Mifflin Company, 1997 (The 1st edition in 1954), p.108.

ちに、いずれは息切れして破産してしまう。また、とりあえずは暴落の被害を免れることができた投資家も、ある時点で底値と判断して購入した株の底割れに直面して破綻する。さらには、10月と11月は様子見を決め込み、売買が正常に戻って市場が落ち着くのを待って株を購入した慎重な投資家も、その後の2年間で株価が買値の3分の一あるいは4分の一と下落してしまうという憂き目をみる破目に陥る。一般投資家だけではなく、富裕層や大口投資家や銀行家までもが、あたかもレーニンの平等化政策によるがごとく、「共通の不運」(common misfortune)へと引き込まれていった。「クーリッジ時代の強気相場は豪華絢爛な一大絵巻であった。その情け容赦のないけりのつけ方は、それだけに、かえって見るも無残な地獄絵となった」³¹。

ところで、ガルブレイスによる大恐慌の分析のなかで、とりわけ印象に残る記述は、「投機のために考案された仕組み」(speculative architecture)である投資信託(investment trust)について箇所である。少し長いが引用してみよう。

「この仕組みほど普通株を買いたいという一般の人々の欲望を満足させたものはない。投資信託は新しい会社を興すわけでもなく、今まである会社を大きくするわけではない。それは投資信託という新しい媒体(medium)を通して、今まである会社の株を買えるようにしただけである。1920年代にはアメリカ合衆国でさえ既存企業が使える資本額にも、新規に企業を設立するために使える資本額にも限度があった。だが投資信託のお陰で、企業が発行する株式の額を企業の所有する既存資産の額から完全に切り離すことができるようになった。企業の株式の発行残高は企業が所有する資産の二倍にも三倍にも何倍にもなりえた。これにとまって、証券の引き受け量が増大するとともに、証券市場に出回る証券の量も増大した。また購入できる証券も増えた。というのも投資信託はみんなが買う以上に売ったからである。差額はコール・ローン市場か不動産、あるいは発行人の懐に入った。これほど時代の要請とぴったり合った発明(invention)、これほど普通株が不足するのではないかという懸念をうまく払拭しうるように考案された発明は他にない」³²。

ニューヨーク証券取引所は長いあいだ投資信託を疑いの眼で見ている。上場が許可されたのは1929年になってからであった。そればかりか、証券の保有者には、上場の時点のみならず一年ごとに、証券の簿価と時価の報告義務が課せられた

31 *Ibid.*, p.109.

32 *Ibid.*, pp.46-47.

(情報開示を嫌って投資信託の多くはボストンや地方の証券取引所で上場されたという)。しかし投資信託は驚くほどたくさんの企業によって猛烈な勢いで設立され、1929年には年間で265社が誕生し、投資信託が販売した有価証券の総額は1927年の4億ドルから1929年には30億ドルに達した。

民主党全国委員会の委員長であったジョン・J・ラスコブは、投資信託が「金融の進歩の新しいエンジン」(new engines of financial progress)だと手放しで礼賛し、ある女性誌に「誰もが金持ちになるべきである」(Everybody Ought to be Rich)という論文を書いた。毎月15ドルずつ貯めて堅実な株に投資しつづけ、配当金を使わなければ、誰でも20年後には8万ドルを手にする大金持ちになれると述べたのである。ラスコブの構想は「まるで新種の質量とエネルギーの法則が発表されたような反応」を巻き起こした。ある新聞は、これを「実践可能なユートピア」(A practical Utopia)と呼び、またある新聞は「ウォール街の最も偉大な精神が生んだ最も偉大な構想」(The greatest vision of the Wall Street's greatest mind)と持ち上げた。

しかし、ガルブレイスは金融の天才たちが生み出した投資信託による富の創出のからくり、つまりは人為的に創出されたバブルの欺瞞、をこう冷徹に喝破している。

「投資信託が持つ財産は普通株、優先株や社債、抵当証券、公債、現金しかない(たいていが事務所や家具すら持たず、投資信託の出資元の親会社が運営していた)。しかも、これらの保有証券をすべて市場で売却しても、受取代金は投資信託会社が発行した株や債券の市場価格を下回り、しばしば大幅に下回った。投資信託会社が発行した株や債券が、保有資産をはるかに上回る価値を示していたのは明らかであった。保有資産を上回るこの価値(premium)こそは、プロの金融知識、技術、能力を手放しで礼賛する一般投資家が与えた価値(value)にほかならない(…)1929年には投資信託は全知全能(omniscience)であるとの評価を得たことに気づくとともに、証券市場におけるその役割の重要性にも気づいていた。そして、それをさらに拡大する機会を見逃さなかった。その一つの方策は専属のエコノミストを起用することであった。何か月もすると学界で評判の高い影響力のある経済学者は引っ張りだこになった。まさに大学教授にとっての黄金時代であった。」³³。

またガルブレイスは、次のような重要なことも指摘していた。「投資信託の魔法の力は、金融知識や市場捜査の技術、すなわち金融の天才の頭脳のほかにもまだ

33 Ibid., pp.54-55.

あった。それがレヴァレッジである。1929年の夏には、もはや投資信託とは呼ばずに、ハイ・レヴァレッジ投資信託、ロウ・レヴァレッジ投資信託、レヴァレッジなしの投資信託などと呼ばれるようになった。(…)投資信託ではレヴァレッジは、投資信託会社が普通株の他に優先株や社債を発行して資金調達を行う一方、それをほぼすべて普通株として運用することにより行われる。ポートフォリオに組み入れられた株が値上がりするとしても——当時はいつもそうだと想われた——社債や優先株は予め利率ないし配当が固定しているため普通株ほど大きく変動しなかった。それゆえポートフォリオの値上がり分のほとんどは投資信託の普通株に集中することになり、その結果、梃子の原理で、驚くほど跳ね上がるようになった。(…)これがレヴァレッジの魔法であるが、話はそれにとどまらない。奇跡的な値上がりを示した投資信託の普通株を、同じようにレヴァレッジを効かせた別の投資信託が組み入れられたとすれば、最初のポートフォリオに組み入れられた株が50%上昇しただけで、700%から800%も値上がりすることになる。1929年には、この驚嘆すべき幾何級数的な効果に、ウォール街は自動車の発明にも匹敵する熱狂ぶりを示した。投資信託のスポンサーが猛烈な勢いで増えていき、それがまた別の投資信託に投資した。しかもレヴァレッジの奇跡があるので、こうした投資信託の連鎖の発起人にとり、こうした取引にはほとんど元手が要らない。投資信託を一つ発足させてその普通株を持っていれば、レヴァレッジによるキャピタル・ゲインにより、もう少し大きい二つ目の投資信託を容易に始めることができる。それがまたキャピタル・ゲインを膨らませるので、もっと大きな三つ目の投資信託を始めることができる」³⁴。

いうまでもなく、レヴァレッジは一旦逆回転を始めるならば、幾何級数的に劇的な損失をもたらすことになった。しかし1929年の前半においては、レヴァレッジのこうした側面はまだ秘密のヴェールに覆われていた。そして、こうした狂騒的な投資信託ブームを象徴するのが、まさに2008年9月15日以降の金融危機の煽りを受け、銀行に業態を変更することによって、その歴史に幕を下ろすことになるところの、アメリカ合衆国第一位の投資銀行ゴールドマン・サックス (Goldman Sachs & Company) であった。同社は、それまで企業向け投資銀行業務と一般向け証券仲介業務を行い、投資信託事業を始めるためのゴールドマン・サックス・トレーディング・カンパニーを設立したのは1928年12月4日になってからのことであった。そして増資や同業他社の吸収、さらには自社株の購入などを行うこと

34 *Ibid.*, p.58.

によって、当初104ドルだった株価は2月7日には222.5ドルにまで跳ね上がった。その後も、次々と新たな投資信託子会社を設立することにより、膨大な額に上る証券を発行し続けた。1929年8月には1か月たらずのあいだに2億5000万ドルを超える証券を発行したという。

この頃には、ゴールドマン・サックスだけではなく、投資信託の新規設立や既存の投資信託からの新規発行が毎日のように行われるようになり、9月には、発行された証券の総額はなんと6億ドルを上回るまでに膨れあがった。

ガルブレイスは、恐ろしく辛辣な言葉で、この章を締めくくっている。

「こうした〔フランスの作家ラブレールによる風刺小説である〕ガルガンチュア物語のごとき乱痴気騒ぎ (gargantuan insanity) のなかで発揮された想像力には驚くよりほかない。たしかにあれは狂気の沙汰 (madness) という以外になかったけれども、英雄的なスケールで (on a heroic scale) なされたものであったということではできよう」³⁵。

大暴落が起こってすでに久しい1932年4-6月、上院では「株式取引業務」に関する公聴会が開かれ、ゴールドマン・サックスも証言を求められた。

「カズンス上院議員—〔一般に売られた株式の〕価格はいくらでしたか。

サックス氏—104ドルです。これは発行当初の価格です (…)

カズンス上院議員—それでは現在の価格はどうなっていますか。

サックス氏—だいたい1.75ドルといったところです」³⁶。

ガルブレイスのいうとおり、いつの時代にも「暴落の前には金融の天才がいる」(financial genius is before the fall)³⁷。とりわけ冷戦後のグローバリゼーションの波に乗って世界の覇者となったアメリカ合衆国の投資銀行(証券会社)の上位5社すべてが消え去ってしまった現在、大恐慌を同時代人としてその眼で目撃したガルブレイスが遺したこうした格言は、私たちにとっても、今までにもまして重たい響きを持つものであるといえよう。

最後になるが、もはや古典とも言える名著『大不況下の世界—1929—1939年』³⁸の著者チャールズ・プアー・キンドルバーガー教授の見解についても一瞥しておきたい。ながらくマサチューセッツ工科大学で教鞭をとった教授は1910年の生ま

35 *Ibid.*, p.64.

36 *Ibid.*, p.65.

37 J.K.Galbraith, *A Short History of Financial Euphoria*, *op.cit.*

38 Charles Poor Kindleberger, *The World in Depression 1929-1939*, Berkeley, University of California Press, 1973.

れであり、ガルブレイスとほぼ同い年である。1929年10月の株式市場の崩壊については記憶に残るような感慨はないと述べている。じっさい彼の家庭も大恐慌の影響を受けて資産を失いつつあったが、まだ大学の授業料を支払ったり、1931年に彼の欧州旅行の費用を負担したりする余裕はあった。しかし1932年にアイヴィー・リーグの名門大学であるペンシルヴァニア大学を卒業したにもかかわらず、いきなり失業するという憂き目を見る。10週間ほど失業した後、知り合いのコネで得た最初の仕事は事務所の給仕 (office boy) であったという。

キンドルバーガーは、数理経済学、計量経済学、あるいは両者を包含する「新しい経済史」(new economic history) に対して自らの方法論を、現代においては貶められているが、誇りをもって「文学的な経済学」(literary economics) と呼んでいる。「人は己の成しうることを行う。私は1930年代に教育を受けた者がそうであるように、もっとエレガントな、“空想的”とさえいいたいくなるような、テクニックの手ほどきを受けていない。同僚の一人が私の研究を飾りたてるための数学モデルを用意してあげようといってくれた。それは何人かの読者には役に立つかもしれないが、私には役に立たない」³⁹。

こうして数理経済学や計量経済学の「傲慢」(hubris) を批判するとともに、地道な歴史分析の重要性を指摘する。そして、人間の合理性や市場の自由を信じるあまり、信用の不安定性や市場の非合理性を無視してはばからないミルトン・フリードマンのようなマネタリストの議論を、とりわけ厳しく批判した。「例えば、ミルトン・フリードマンのようなマネタリスト学派は、不安定をもたらすような投機 (destabilizing speculation) など実際には存在しないし、市場は合理的であり、過ちを繰り返しているのは政府なのだと主張する。こうした見方は、必ずしも間違いとはいえないにせよ、あまりに一方的であり、例外がありうることを無視しすぎている」⁴⁰。

「市場が長期的にみて合理性をもつという仮説が有用であることは疑いない。ただカール・ポッパーの用語をもちいるならば、我々の理解に光を灯してくれはするが、まだ“胚胎期”の仮説 (pregnant hypothesis) である。たしかに世界は多かれ少なかれ人間が長期的にみて合理的だと仮定して動いている。我々もまたこの仮説が正しいと仮定しなければ経済事象は分析できない。

しかし、ミルトン・フリードマンは、その先にまで突き進んでしまった。彼は

39 Charles P. Kindleberger, *Mania, Panics, and Crashes. A History of Financial Crisis*, New York, Basic Books, p.1978, pp.7-8.

40 *Ibid.*, p.13.

不安定をもたらすような投機はありえないと主張してきた。価格が上がったときに買い、下がったときに売るといった不安定化をもたらす投機家は、高く買って安く売るのでお金をなくしてしまう。それゆえ、ダーウィンのというような意味で、不安定をもたらすような投機家は生き残ることができない。だから不安定をもたらすような投機はありえないというのである。こうした分析には、ハリー・ジョンソンのような仲間内のマネタリストでさえも不安を覚えたようである。私も、フリードマンのような見解は現実の歴史や洗練された理論からすればすでにまちがっていることが証明されていると考えるものである。

じっさい経済史の文献をいかに広く読み漁ってみても、合理的市場という先験的な仮定や、その帰結としての不安定をもたらす投機などありえないとする仮定を支持するような文献を見出すことは、きわめて難しいのである⁴¹。

こうしてキンドルバーガーは、フリードマンとは対極に位置することで、通貨制度の脆弱性と信用制度の不安定性を強調して止まない、異端のケインジアンであるハイマン・ミンスキーの唱えた「ミンスキー・サイクル」を分析モデルとして採用する⁴²。それによると危機に至る出来事は、先ずマクロ経済システムに対する外部からの外生的な何らかのショック、「転移」(displacement)から始まる。「転移」をもたらすものは多種多様である。戦争や天災もあれば、発明や発見、新製品や新技術もある。いずれにせよ、それが新たな利潤機会をもたらす、投資や生産を活発にすることで、好景気をもたらす。

この好景気は、通貨の供給総量を増大させる銀行信用の膨張によって、さらに促進される。ここに投機を行おうという強い動機が存在し、それが財や金融資産に対する有効需要に転換されていくなれば、しばらくすると需要の増加は財の生産能力や金融資産の供給能力を超えてしまう。物価が上昇して新たな利潤機会が生まれ、さらに多くの企業や投資家を引き寄せる。こうして、新規投資が所得の増加を生み、それがさらなる新規投資を刺激し、さらなる所得の増加を生み出すという正のフィードバックが展開されていくようになる。いいかえると「陶醉状態」(euphoria)の段階に到達する。そして「陶醉状態」から生まれる利潤への過大な期待は生産や分配に関わる企業にも影響する。値上がり益に期待する「歯車の回りすぎ」(excessive gearing)は、財や金融資産の現行価格や将来の予想価格と比べて、必要な現金が不足していることに起因する。そして、将来の値上がり益

41 *Ibid.*, pp.26-27.

42 *Ibid.*, pp.15-20.

を前提とする手付金だけの思惑買いや分割払いによる投機が、ふだんはこれとは無縁な人々まで巻き込んでいくことになり、「正常かつ合理的な行動」とはかけ離れた「熱狂」(mania)ないし「バブル」の状態を生み出していく。

こうして投機ブームが続けば、金利、貨幣の流通速度、物価のいずれもが上昇し続ける。あらゆる指標がピークを打っても、投機への新規参加者が退場者を埋め合わせる限り、しばらくは膠着状態が続く。だが、やがて物価は下降に転じる。企業も「資金不足」(financial distress)に陥っていく。そして負債に見合うだけの現金が手元にないことに気づくことになる。そうなると現金を求めて実物資産や金融資産の売りが始まる。それと並行して、銀行や企業の破産、詐欺や不正行為の発覚、証券の暴落などが生じる。物価は下落し、倒産が増大し、「恐慌」(panic)へと突進していく。こうして商品や証券に対する「嫌悪感」(revulsion)が高じることで、銀行はそうした資産を担保とする貸し出しを停止する。それが「信用の収縮」(discredit)である。そして恐慌は次の3つのうちの1つ以上が起こるまで続く。(1)人々がさほど流動性の高くない資産を購入しようという気になるぐらいまで物価が下落する。(2)値下がりに下限を設定したり、証券取引所を閉鎖したりして取引を停止する。(3)最後の貸し手(lender of last resort)が、現金の需要に十分見合うだけの量の通貨を供給しようになると、市場を説得することに成功する。そして、もしそれがうまく行けば、実際には、他の資産と引き換えにして膨大な量の通貨が供給されなくても、信頼感(confidence)を回復することができるのである。

以上が、キンドルバーガーが依拠したミンスキー・モデルの概要である。現在進行中の世界同時金融危機の深刻な状況を目の当たりにしている私たちにとっては、ある意味では単純だが、きわめて説得的なモデルといわざるをない。

そこで、さらにつけくわえるならば、金子勝は、このミンスキー・モデルを「債務返済のための現金支払い」と「キャッシュフローの現金収入」のバランスシートの関係に読み替えていく。そして長短金利の金利差による利潤機会が今回の信用バブル崩壊の原点にあったとする。すなわち短期借り入れで資金調達を行い、長期の高い利回りの資産(証券や土地住宅)で運用すれば大きな利潤を獲得できる。

だが、このやり方を続けると、じつは、ヘッジ金融、投機的金融、ポンツィ金融へと、だんだんにバランスシートが悪化していく。ヘッジ金融は債務支払いが現金収入の範囲内にある状態を指し、投機的金融とは現金収入では金利しか賄えず元本は賄えない状態をさす。そして、ポンツィ金融とは債務支払いが現金収入

を上回って借金で借金を回す状態となる。だが、この状態になると、金利や資産価格のわずかな変動で債務不履行に陥ってしまう。それゆえ、金融市場は不安定となり、信用バブルの状態となる。しかし、金融工学により証券化や金融派生商品 (derivatives) が開発されたことによって、容易に流動資産が調達できるようになり、かえってリスク感覚が麻痺して、信用バブルはなおのこと起こりやすくなるという。

金子勝は、こうしたミンスキー・サイクルは、とりわけ1980年代以降のアメリカ合衆国の経済によく当てはまるとする。すなわちアメリカ合衆国の経済は「信用バブル循環」だというのである。ただ、今回の信用バブルの崩壊は、住宅バブルという実物経済のバブル崩壊と結びついたことにより、信用収縮と景気後退の悪循環が生じるために、過去のそれよりもはるかに深刻だという⁴³。

ところで、1998年に亡くなったイギリスの国際政治学者スーザン・ストレンジ女史は、かなり早い段階から国際金融システムのカジノ資本主義 (casino capitalism) への頹廃を批判してやまなかった。そして、その最大の罪が世界に生きる私たち全員を「嫌々ながらのギャンブラー」 (involuntary gambler) に変えてしまうことにあると述べている。少し長くなるが、引用しておきたい。

「出たり入ったりが自由なふつうのカジノと、大規模な金融取引を行うグローバルなカジノとの大きな違いは、私たちみんなが日常の営みのなかで嫌々ながらといえどもグローバルなカジノに関わらざるをえない点にある。通貨の変動によって農民の作物価格は収穫前に半減するかもしれないし、輸出業者が倒産に追い込まれることもありうる。金利の上昇は商店主が抱える在庫のコスト致命的なまでに膨らませるかもしれない。財テクのための企業買収によって工場労働者が失業するかもしれない。一大金融センターのオフィス街で行われるカジノで何が行われるかによって、新卒者から年金生活者に至るまで、諸個人の生活は、突然の予期できない、しかも避けることができない影響を蒙る。金融のカジノのせいで、みんながすごろくゲームに興じさせられているのである」⁴⁴。

ストレンジはさらに不吉な予言をしている。それはカジノ資本主義が狂気に走ること (casino image gone mad) による金融システムの崩壊が、地球上の生命に対する最悪の脅威であり、私たちの文明と私たちの子孫の生存の機会を脅かす環境問題の解決の可能性をますます遠くさせてしまうということである。

43 金子勝・アンドリュウ・デウィット『世界金融危機』岩波書店、2008年、pp.18-21。

44 Susan Strange, *Casino Capitalism*, Oxford, Blackwell, 1986, p.2.

「世界経済が破綻して長引く不況に陥ってしまえば、環境問題に対する迅速な対応をとるチャンスも劇的に減少してしまうことになる。歴史を顧みるならば明らかのように、そうした不況期には、どんな国でも政府は、もっぱら当座の問題や国内問題だけに焦点を合わせることになりがちである。そして国内では不満が高まってナショナリズムや外国人排斥が強まっていく。また国外でも、国際的な協調行動は後回しにされるので、ほとんど進展は望めない。1930年代、すなわち、国際連盟が停滞し、戦後賠償と軍備縮小をめぐる協議が行き詰まり、世界経済の問題については何らの行動も起こされなされなかったという時代は、私たちの忘却の彼方にあるというほど遠い昔の話ではない。だから、これから何が起こるかを静観し、いつか最善のことが起こることを待ち望むだけでよいという訳にはいかないのだ」⁴⁵。

そして、今、まさにその世界の金融システムが崩壊してしまったのである。

3. 不可視の破局：資本主義は生き残ることができるか？ (Invisible Catastrophe: Can Capitalism Survive?)

ヨゼフ・アロイス・シュンペーターは、学者というには、あまりにも多彩で数奇な生涯を歩んだ経済学者である。1883年オーストリア・ハンガリー帝国モラヴィア地方の小さな町であるトリューシュに生まれたが、幼くして神童の誉れたかく、高度な教育を与えたいと考えて再婚を果たした母とともに、多感な青春期をウィーンで過ごした。ウィーン大学卒業後は、イギリス人女性と結婚後カイロに渡って弁護士としてエジプト王妃の顧問を務めたりもしたが、すぐに帰国し地方大学の経済学教授となる。そして1912年の『経済発展の理論』（初版）により弱冠29歳にして経済理論家としての地位を確立した。

その後、第一次大戦後のオーストリア社会民主党政権の大蔵大臣に就任したがすぐに総辞職を余儀なくされ、今度は民間銀行の頭取となった。だが3年後に経営危機に陥り、頭取を解任されたばかりか、返済に15年も費やさなければならぬほど巨額の債務を抱える。それにもかかわらず、1925年にはドイツのボン大学の財政学教授となり、ドイツの市民権も取得した。そのころからハーヴァード大学の客員教授として頻りに渡米するようになり、1931年には日本も訪問した。

45 Id., *Mad Money. When Markets Outgrow Governments*, Ann Arbor, The University of Michigan Press, 1998, p.3.

そして大恐慌の最中の1932年ハーヴァード大学教授として赴任するために渡米した。しかし多くのユダヤ系知識人のようなナチスの迫害を逃れるための亡命ではなかった。反ユダヤ主義には与しなかったとはいえ、貴族的なエリート主義者として当初よりきわめて親ナチ的であった。その後は計量経済学会やアメリカ経済学会、また国際経済学会の会長など学界の要職を歴任し、1950年にアメリカ市民として生涯の幕を下ろした。66年にわたる生涯において、三度も結婚し、長らく強迫神経症と鬱病に悩まされつづけた。経済学者として確乎たる名声と地位を確立し、数多くの俊英を育てることに成功したとはいえ、ケインズ革命といわれるような一時代を画する一般的経済理論を確立できなかったことに、深い挫折感を抱いていたという。事実、ポール・サミュエルソンを始めとする彼の教え子の多くはケインズ学派へと移っていった。⁴⁶

そのシュンペーターの著作なかで最もよく読まれているのが、1942年に刊行をみた『資本主義・社会主義・民主主義』である。その第1部は「マルクスの教義」(Marxian Doctrine)に当てられている。いうまでもなく、シュンペーターはマルクスの恐慌論を認めない。

「彼はそうした繰り返し起こる恐慌 (recurrent crisis) が資本主義秩序の一回しかない恐慌 (unique crisis) と結びつく傾向があることを示した。また繰り返し起こる恐慌が、ある意味では最終的な崩壊 (ultimate breakdown) の前兆であると示唆しさえしている。大方の読者には、これがふつうの意味でのマルクスの恐慌論を理解するための手がかりと見えるかもしれないので、次の二つのことを指摘しておく必要がある。その一つは、マルクスのいう最終的な崩壊の原因となる諸要素は、いくつかのしっかりとした仮説を付け加えることなくしては、繰り返し起こる不況 (depression) の原因とはなりえないことである。もう一つは、そうした手がかりが、じつは「搾取者の搾取」が好況よりも不況のときに生じやすいという陳腐な命題 (trivial proposition) を越えるものではないということである。

最後になるが、資本主義の発展が資本主義社会の諸制度を破裂させる (burst) あるいは増殖の果てに破裂させる (outgrow) という観念 (不可避的破局の理論 Zusammenbruchstheorie; the theory of the inevitable catastrophe) は、“不合理な推論” (non sequitur) と、その結末を救ってあまりあるほど深遠なる将来予測 (vision) とが結びついた最後の事例を示している。マルクスの「弁証法的推論」(dialectic deduc-

46 Thomas K. McCraw, *Prophet of Innovation. Joseph Schumpeter and Creative Destruction*, Cambridge (MA), Harvard University Press, 2007.

tion) は大衆を反乱に駆り立てる貧困や抑圧の増大にもとづくものであったので、不可避的な破局理論はそうした“不合理な推論”によって無効となる。また、そうなると貧困の不可避的増大を立証しなければならなくなるのだが、“不合理な推論”は、そうした議論まで意味のないものになってしまう」⁴⁷

そもそもシュンペーターは「マルクス主義は宗教である」⁴⁸と断言していたのであり、マルクスの“不合理な推論”にもとづく経済理論を決して認めようとはしなかった。それにもかかわらず、次のようにも述べていたのである。

「しかし、マルクスのあげた事実や理論づけが現在知られている事実や理論よりもはるかに多くの欠陥を持つものであったとしても、資本主義の発展が資本主義社会の基礎を破壊するであろうと主張するにとどまるかぎり、マルクスが導きだした結論は真理だといえよう。私はそう確信している。1847年にはその真理が疑いえないものになったとするマルクスの将来予測を、私があえて深遠と呼んだとしても誇張ではないと考える。今ではそれが当たり前のことになっているからだ」⁴⁹。

それどころか、本書の第2部は「資本主義は生き残れるのか？」(Can Capitalism survive?)と題されており、「いや、私は生き残れるとは思わない」と、いとも単刀直入に答えていたのである⁵⁰。

それはなぜか。彼は「見かけのうえでの資本主義」すなわち「たえず仮の姿をとるしかない資本主義」(plausible capitalism)という意味深長な概念を用いることで説明していく。資本主義は、完全競争が消滅して独占的市場ないし寡占的市場に転化することによって投資機会が減少していくために、結局は衰退していくように見えるとしても、じつは「その本性からして経済変動の形式ないし方法 (by nature a form or method of economic change) でしかないことから、絶対に定常的 (stationary) ではないばかりか、絶対に定常的とはなりえないものなのである」⁵¹。

すなわち「不断にその“内側から”(from within) 経済構造を革命化し、不断に古い経済構造を破壊し、不断に新しい経済構造を創造するという“産業上の突然変異”(industrial mutation)の過程」をたどっていく。そして、「こうした《創造的破壊》(Creative Destruction)の過程こそが、資本主義についての本質的な事実な

47 Joseph A. Schumpeter, *Capitalism, Socialism and Democracy*, New York, Harper & Row, 1950, pp.41-42.

48 *Ibid.*, p.5.

49 *Ibid.*, p.42.

50 *Ibid.*, p.61.

51 *Ibid.*, p.82.

のである」⁵²。

ならば、どうして資本主義は生き残れないのか。それは資本主義が経済学的には成功するかもしれないとしても、それが社会的には成功をもたらすとは限らないからである。シュンペーターはここで純粋に経済学的な考察を離れて資本主義経済の文化的な補完物 (cultural complement)、すなわち、その「社会心理学的な上部構造」(socio-psychological superstructure) に眼を転じる。資本主義の発達と成功にともなって、資本主義の担い手となるべき個々の企業家が、英雄的にしてロマン主義的かつ冒険的な「意志」と「情熱」を失っていく一方、背広を着た専門家集団からなる合理的で官僚制的な組織運営に取って代わられていく。また、それまで資本主義の構造を支えてきた文化的諸制度や伝統が次第に衰退していき、ついには資本主義的な価値を伝えていくべきブルジョワ階級の家族においてですら、合理主義や功利主義の病に感染していくことによって自らへの信頼を失っていく。

「資本主義は、ほかのあまたの制度がもつ道徳的權威を破壊してしまったのちに、最後には自分自身に反抗の矛先を向けるようになった。ブルジョワジーは、合理主義的な態度が国王や教皇の信任状を否定することになるばかりか、私有財産やブルジョワ的価値の図式全体をも攻撃することになるのを見て、驚く以外になかったのである」⁵³。

シュンペーターは、資本主義が解体する「内在的原因」(internal cause) として、驚くほど、ブルジョワ家族の崩壊に重きをおいている。なぜならば資本主義秩序を根底で支える社会の長期的な利益 (long-run interests) が、ブルジョワ家族の先ず何よりも「女房子どもたちのために」(for wife and children) 働きかつ貯蓄せんとする家族動機 (family motive) からなる駆動力 (driving force) によって保持されてきたからであるという⁵⁴。

「現代資本主義社会に生きる男女にとっては、家族生活や親子関係は以前ほどの意味をもたず、それゆえ、定型的な行為規範を生み出す力も弱くなっている。“ヴィクトリア朝”風のしきたりを公然と軽蔑する反抗的な息子や娘たちは、正しくないやり方がではあるが、否定しがたい真実を表している。(…) 男や女が功利主義を学習し、社会環境が彼らにもたらした伝統的な枠組みを当然のものとするのを拒否するや否や、いいかえると男や女が将来の行動にともなう個々の利

52 *Ibid.* pp.82.

53 *Ibid.*, p.143.

54 *Ibid.*, p.160.

益や不利益を考量する習慣を獲得するや否や、さらには原価計算という家族には本来そぐわないある種のシステムを私生活に導入するや否や、現代の状況下では家族の絆や特に親となることから生じる個人的な犠牲の重さを、また同時に農場経営者や農民を除けば子どもがもはや経済的な資産ではないという事実を、自覚しないわけにはいかないであろう⁵⁵。

たしかに、本来、資本主義文明は非ロマン的で非英雄的なものだが、それにもかかわらず、ブルジョワ家族が崩壊し、自分自身の一生涯しか視野に入れようとはしない個人主義的で短期的な哲学（short-run philosophy）である功利主義や合理主義が当たり前のこととなり、さらには企業の官僚制化が進行していくことより、「必要なのは航海することであり、たんに生きることではない」（*navigare necesse est, vivere non necesse est*）というブレーメンの古い商家の家訓に示されていたような、収穫があるか否かをあえて問うことなく、ただひたすらに将来のために働く資本主義倫理という、資本主義文明に残された最後の英雄主義まで失ってしまうことになったのである⁵⁶。

「たしかにブルジョワ家族はまだ死に絶えてはいない。事実、ブルジョワ家族はまだ執拗に生き延びようとしているので、責任ある政治家ならば誰もが、課税以外の方法では、あえてブルジョワ家族にはふれようとはしない。しかし、とりあえずどうしたらよいのかというような観点、あるいは短期的な予想という観点からすると——ちなみにこうしたものごとでは1世紀といえども“短期的”であるのだが——表層で生じるこれらすべてのものごとの方が、その奥深いところでゆっくりと作用している、もう一つの文明に向かう傾向（tendency toward another civilization）よりも、はるかに重要なことなのかもしれない⁵⁷。

そこで、次に第3部を手短に見ておこう。それは「社会主義はうまくいくか？」（Can Socialism work?）と題されている。そしてシュンペーターは「もちろん、うまくいく」（of course it can）と答える⁵⁸。もっともシュンペーターがここでいう社会主義とは、ボルシェヴィズムのように共産化や集団化を目指す急進的な社会主義というよりも、むしろ温和で（benign）、官僚制と計画経済を基本的な特徴とする中央集権的な社会主義（centralist socialism）のことを指している。したがって、それにはドイツの社会民主党やイギリスの労働党が唱えるような漸進主義的

55 *Ibid.*, p.157.

56 *Ibid.*, p.160.

57 *Ibid.*, p.163.

58 *Ibid.*, p.167.

で過渡的な社会主義も含まれている。だが、いずれにせよ、資本主義は生き残れるのかという決定的な論点においてシュンペーターはマルクスに負けたということになる。ところが、シュンペーターにいわせるならば、資本主義が生き残れないのは、マルクスが述べたような理由ではなく、自分が述べたような理由によるものであり、それを論証したことによって、自分の方がマルクスに打ち勝ったことになる、というのであった⁵⁹。

1947年にボストン社会主義クラブが、『資本主義・社会主義・民主主義』の大成功を背景に、ハーヴァード大学経済学部に対して、シュンペーターとその教え子であり親友でもあり、JP モルガン銀行の重役の息子にして当代きってのマルクス主義経済学者であったポール・スィーザーとのあいだで、資本主義と社会主義のどちらが優れているかを比較検討するための討論会の開催を要請した。シュンペーターはハーヴァード経済学学会に後援を要請したが断られたために、後援なしで公開討論会は開催された。サミュエルソンがこの討論会についての記録を残している。それによると、この討論会の司会者を務めたのは、シュンペーターが「天才」と呼んでドイツからハーヴァード大学に招聘して以来、終生にわたり交友関係を築き、のちに投入産出分析（産業連関表）の開拓者となるワシリー・レオンチェフであり、彼が両者の見解を次のようにまとめたという。

「資本主義は病人となっています。その運命やいかに？お二人の討論者は、この病人が死にかかっているというのは、もはや避けがたいという点では事実上一致しています。しかしお二人の診断の根拠はいささか異なっております。スウィーザー先生は、マルクスやレーニンの分析を用いて、この病人が悪性の癌にかかって死んでいくと推論なさっています。（…）かたやシュンペーターさんの方も、病人は死にかかっていることは認めていらっしゃいます。どちらかといえば楽しみに（cheerfully）とでも申しませうか。（…）シュンペーター先生にとっては、病人は心身症の慢性疾患（psychosomatic ailment）によって死にかかっているのです。癌ではなく神経症がその病の原因です。病人は、自己嫌悪のかたまりとなり、生きる意志を失ってしまうのです。こうした見方からすると、資本主義は愛されざる制度（unlovable system）だということになります。そして、愛されざるものは、将来においても、愛されることはありません。シュンペーター先生にいわせれば、ポール・スィーザー先生のような方がいらっしゃること自体、病人の死に至る運

59 Robert L. Heibroner, *The Worldly Philosophers. The Lives, Times, and Ideas of Great Economic Thinkers*, New York, Simon & Schuster, 1999, p.303.

命を決定づけることになる疎外というものを示す前触れであり、そうした疎外から逃れようとするための魔除けだということになるわけです」⁶⁰。

大恐慌のさなかにハーヴァード大学で経済学の講義を受けていたロバート・L・ハイルブローナーは、背が低くて浅黒く貴族的な雰囲気を持ったジュンペーターがウィーン訛りの英語で、「みなちゃんは不況を心配しちゃられております (Chentleman, you are vorried about the depression)。その必要はありません。資本主義にとって、不況は体に良い冷水による陸洗浄 (a good cold *douche*) のごときものです」と切り出したので、みんな驚いてしまったといっている。もっとも受講生の大多数はフランス語の *douche* がビデを意味するとは知らなかったようだが、この発言がとても奇妙なしかしまちがいなく反ケインズ的な当てこすり (un-Keynesian message) であることはすぐに理解できたという⁶¹。

それはともかく、ジュンペーターは恐慌論 (theory of crisis) を純粋に経済学的な理論と認めようとはしなかった。あくまでも、それは繰り返し起こる景気変動 (recurrent business fluctuations) の問題でしかないとする。「第一に、恐慌は統一的な現象 (uniform phenomenon) でありうるのか否か。我々が経験から知るところの恐慌と名づけられた特異な発展の崩壊は、素人からみても、つねに一つの同じ現象と考えられている。(…) 第一の論点に関しては、とりあえずひとつのことがいえる。もし大きな混乱 (large disturbances) が起こる場合に、それをいつでも恐慌と呼ぶのであれば、恐慌には混乱という事実以上の一般的属性は存在しないということになる」。「第二は、恐慌が純粋に経済学的に説明されうるかどうか。(…) そのあらゆる原因と結果をも含めて、経済の研究によって与えられる説明要因で理解しうるのか。つねに必ずしもそうでないことは明らかである。例えば、戦争の勃発が、恐慌と呼ばれるほどの混乱を引き起こしうることは誰もが認めるであろう」⁶²。

ただ、ジュンペーターは、このように戦争といった外在的な原因をすべて取り除いていったとしても、経済システムの内部から生じる純粋に経済的な性格をもつ恐慌が絶対にはいはいきれないとする。すなわち、新製品が発明されるといった「新結合」(new combination、じつは innovation のことを指す) が生じたことによって大規模な投資と生産が実施されたのに、期待されたほどの需要が現れず、大きな混乱 (恐慌) に陥るような場合である。それにもかかわらず、ジュン

60 T.K.McGraw, *op.cit.*, pp.414-415.

61 R.L.Heilbroner, *op.cit.*, p.291.

62 Joseph. A. Schumpeter, *The Theory of Economic Development*, New York, Oxford University Press, 1967, pp.217-220 (The original edition in 1934).

ペーターはこのような場合についても、それらの事例は「たんなる不幸な事故」(merely mishaps) でしかなく、個々の事例に即してそれぞれが説明できるものであり、経済過程に本質的ななんらかの要素ないし要因の結果であるという意味において「経済過程に本来備わっている」(inherent in the economic process) 現象ではないとしていた⁶³。そして、こう述べている。

「不況 (depression) を“正常な”再吸収と清算の過程 (normal process of resorption and liquidation) と名づけることができる。他方、恐慌の勃発によって特徴付けられる一連の出来事——パニック、金融システムの崩壊、破産の蔓延、それらの波及効果——については、“異常な清算の過程” (abnormal process of liquidation) と呼ぶことができる。(…)ただし、異常な過程は根本的な問題を提起するわけではないので、正常な過程についてだけ言及する」⁶⁴。

このように、シュンペーターにとって、世界を震撼させた、さしもの大恐慌も、少なくとも純粋に経済的な観点からは、「たんなる不幸な事故」でしかなかったのである。にもかかわらず、それとは全く異なる理由によって、資本主義は生き残れないというのではあったが。

シュンペーターのように、経済システムとしての資本主義を基本的には承認し、その発展を当然のこととしながらも、その両義性を指摘するとともに、それが成功するがゆえに、かえって矛盾を蓄積していくことによって内側から崩壊するという本質的にはきわめてベシミスティックな資本主義観は、じつは資本主義の信奉者のあいだにも幅広く共有されている見解であるということができる。そうした見解を代表する一人が、アーヴィング・クリストルのようなネオ・コンサーヴァティヴの潮流を代表する知識人とも深く結びついていたとされる社会学者のダニエル・ベルである。彼は一世を風靡した1960年の著作『イデオロギーの終焉』の最終章において、すでに、次のように述べていた。

「イデオロギーの終焉は、ユートピアの終焉ではないし、そうであってはならない。イデオロギーの畏に気づいてさえいるならば、ユートピアをあらためて論じることもできるのである」。

また、それに続けて、こうも述べていた。「イデオロギーの終焉というのは、思想的にいうならば、一つの時代についての書物、すなわち社会変革のための安直な“左翼的”公式というイデオロギーの時代についての書物を閉じるということ

63 *Ibid.*, p.222.

64 *Ibid.*, p.236.

なのである。その書物を閉じることは、その書物に背を向けることではない」。なぜならば、「人間は、つねにそうであったように、自分たちの潜在能力のヴィジョンや、情念を知性に融合するなんらかの様式を必要とするという意味において、いままでにもまして、ユートピアを求める何らかの欲求が、今日、存在している」からである⁶⁵。

ベルは、イデオロギーの終焉を告知した後に、一体何を恐れていたのか。ここでマックス・ウェーバーが『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』の最後の一節でいう、周知の「鉄の檻」(iron cage)を想起するとしても、あながち無謀な連想とはいえないであろう。

「ピューリタンは職業を召命と考えて働くことを欲した。我々もそうせざるをえない。というのも禁欲は僧坊から日常生活に移されて、世俗内道徳を支配しはじるとともに、近代経済秩序というそら恐ろしい世界秩序(コスモス)を築き上げるのに力を添えることになった。この近代経済秩序は、機械的生産の技術的・経済的諸条件に縛り付けられており、たんに直接的に経済的営利に携わる人々だけではなく、この仕組みのなかで生まれてくるすべての諸個人の生活を、今では抗し難い力をもって決定する。おそらくは化石燃料の最後の一片が燃え尽きるまで、決定しつづけるであろう。バクスターにいわせれば、外在的な事物に対する配慮は、“いつでも脱ぐことのできる薄い被い”のようなものとして天使の肩にかかるものに止めておくべきであった。それなのに、運命はこの被いを鉄の檻(iron cage)となるようにと命じた」。

「今日、宗教的禁欲の精神は、鉄の檻から抜け出てしまっている——最終的にそうってしまったのかどうかは、誰にも分からない。それはともかく勝利した資本主義は、機械の基礎の上に立って以来、もう禁欲という支柱を必要としない。(…) 今日、資本主義が最高度に発展を遂げた地域であるアメリカ合衆国では、富の追求は、宗教的で倫理的な意味を剥奪されて、純粹に俗世間的な情念(mundane passions)と結びつくものとなってしまい、実際にスポーツのような性格をもつことも稀ではない。(…) こうした文化的発展の最後の段階では、次の言葉が真理となろう。“精神なき専門人、心情なき享楽人。こうした無の者どもは、かつて達せられたことのない文明の水準にまで到達したと想像するのである”」⁶⁶。

65 Daniel Bell, *The End of Ideology*, Cambridge (MA), Harvard University Press, 1988, p.405 (The 1st edition in 1960).

66 Max Weber, *The Protestant Ethic and the Spirit of Capitalism*, translated by Talcott Parsons, London, Routledge, 1992, pp.181-182 (The original edition in 1930).

このようなウェーバーが資本主義の「運命」に対して抱いていた恐ろしいほどの慧眼と深いペシミズムを、おそらくは、ベルも当初より共有していたと思われる。それはベルが1976年に著した『資本主義の文化的矛盾』という著作の題名からも明らかである。ベルはその序論において、マルクスの『共産党宣言』から「ブルジョワ階級は、かれらのわずか百年にも満たない階級支配のうちに、過去の世代を足し合わせたよりも大量かつ巨大な生産力を創出した。(…)これほどの生産力が社会的労働の膝の上でまどろんでいたとは、以前のどの世紀が予想したであろうか」という一節を引きながら、それは「ブルジョワジーに対するほとんど誇張されたとしかいいようのない賛辞」(almost hyperbolic paean)⁶⁷ だと皮肉っている。

そして、次のようにいっている。「プロテスタントの倫理がブルジョワ社会から切り離されてしまえば、残るのは快楽主義だけであり、資本主義制度はその超越的な倫理を失った。資本主義は自由や生活水準の向上や貧困の撲滅の基盤として有効だと議論が今もないわけではない。だが、その議論が正しいかどうかはあやしい。なぜならば、自由は資本主義制度そのものよりも、特定の社会の歴史的伝統に依拠していることは明らかだからである。また、資本主義制度が経済成長をもたらす能力をもつということさえも、今では疑問視されているからである。よしんばそうした議論が正しいとしても、資本主義制度が超越的な紐帯(transcendental tie)を欠くことは、いいかえると、社会がその性格構造や労働や文化に連続の“究極的な意味”(ultimate meanings)をもたらさないということは、システムに不安定をもたらすものとなる。資本主義を道徳的とまではいわないにしても文化的に正当化するものは、いまや快楽主義(hedonism)だけとなってしまった。つまり、生活様式としての快楽の思想だけとなってしまったのである」⁶⁸。

もうこれ以上、ベルの議論に関わりあうことはできないので、彼が資本主義制度というよりもむしろ現代(modernity)それ自体が孕んでいるアポリアからの出口を、結局のところ、どこに求めようとしたのかについてだけ、述べておきたい。すでに述べたように、ベルは1960年に書いた『イデオロギーの終焉』においては、ユートピアの必要を強く説いていた。

しかし、1976年の『資本主義の文化的矛盾』では、技術的ないし経済的な効率を追求することによって無限の目標を達成することができるという考え方もユ-

67 Daniel Bell, *The Cultural Contradictions of Capitalism*, New York, Basic Books, 1996, pp.16-17 (The 1st edition in 1976).

68 *Ibid.*, pp.21-22.

トピアに他ならないとし、それが宗教の代用品となっているとする。しかし、それでも大惨事 (calamity) が人間社会からなくなることはなく、これからも繰り返し襲ってくるであろう。だがテクノロジーと経済発展に支えられた合理主義的で自由主義的なユートピアを以ってしては、この大惨事に耐えることはできない。「現代の真の問題は信念の問題である (The real problem of *modernity* is the problem of belief)。流行遅れの言葉を用いるならば、それは精神の危機 (crisis of spirit) である。というのも、新しい心のよりどころは幻想でしかなく、昔の心のよりどころもすでになくなっているからである」⁶⁹。

「それでは、世俗の意味体系が幻想にすぎないことが分かったならば、一体何が人を現実につなぎとめるのであろうか。私はこの問いにあえて時代遅れの回答を与えてみたいと思う。それは宗教がもついくつかの概念を西欧社会に復活させることである (…) 宗教によって私たちが回復することができるのは、世代から世代へとつながっていく連続性 (continuity of generations) であり、他者への謙譲といたわりの精神 (humility and care for others) の基盤となる私たちの実存的な苦しみの状況 (existential predicaments) にたいする共感である。だが、そうした連続性の感覚は工場で製造できるものではないし、文化の革命を発動機によって作動させることはできない。そうした連続性の糸は、生きることについての悲劇的な感覚 (tragic sense of life)、すなわち有限性と自由の紙一重のところできているということについての感覚を、私たちに与えるような経験から紡ぎだされていくものなのである」⁷⁰。

実際、ベルは、この『資本主義の文化的矛盾』を、ニーチェの『権力への意志』からの引用をもって書き起こしている。すなわち「ニヒリズムの到来」(advent of nihilism) についての一節である。そして、それに対する処方箋は、すでに見てきたように宗教の復興であり、著しく保守的なコミュニタリアニズム (communitarianism) への回帰ともいえるべき「公共的な家産制家族」(public household) の再構築であるとしていた⁷¹。

フランシス・フクヤマは、1993年に『歴史の終焉と最後の人間』を著すことにより、アメリカ合衆国が覇権を握る自由民主主義世界の共産主義世界に対する最終的な勝利宣言を行ったとされている。ところが「歴史の終焉」論ばかりが話題となったために、その題名の後半部分に含まれる「最後の人間」(last man) に注

69 *Ibid.*, p.28.

70 *Ibid.*, pp.29-30.

71 *Ibid.*, pp.220-282.

意を向ける人は、そう多くはなかった。じつは、それはニーチェの『権力への意志』に示されていた言葉であり、きわめてペシミスティックな人間観を示すものであった。いかえると、ベルと同様フクヤマも、資本主義や自由民主主義の成功が、必ずやその内部からの文化的、道徳的な頹廃をもたらし、究極的にはニヒリズムに帰結していくという逆説を、強く自覚していた。資本主義や自由民主主義の勝利を手放しで礼賛していたわけでは、決してなかったのである。実際、フクヤマは、その心情をなかならずニーチェに仮託しつつ、次のように述べている。

「ニーチェのいう“最後の人間”とは、本質的には勝利を収めた奴隷だ。ニーチェは、キリスト教は奴隷のイデオロギーであり、民主主義はキリスト教の世俗化された形を表わしているとするヘーゲルに完全に同意している」。

そして、こう続ける。「自由民主主義国家が、ヘーゲルがいったような主人の道徳と奴隷の道徳を総合ではなかった」。また「それは奴隷の無条件の勝利を表わしていた。民主主義社会では何びとも真に支配されることはない以上、主人の自由や満足が保持されるような場所はどこにもなかったからだ」とする。

さらに、フクヤマは、これもニーチェに依拠しながら、次のようにもいう。「民主主義的な人間というのは、私的利益を長期的な観点から計算していくことで、やたらたくさんのみみちい欲求 (petty wants) ばかりを満たすだけの新たな手法を探すことには知恵が働く、全身これ欲望と屁理屈のかたまりというしかないというような代物だ。しかも、そのような人間には“自己成長気質” (megalothymia) というものが全くないので、幸福な自分に満足し、みみちい欲求を乗り越えていく能力がない自分自身に何らの羞恥心も感じることができないのである」⁷²。

このように、共産主義に勝利したばかりであるはずの自由民主主義という政治制度を担うべき人間に対する驚くばかりの不信に満ちたペシミズムを、フランシス・フクヤマにも見出すことができる。そして、このような致命的弱点を克服するための処方箋として、フクヤマは、プラトンが『国家』(Republic) で人間の魂を構成する三つの部分の一つとして示した「気概」(チューモス *thymos*、英語では胸部 *chest* に喩えられ、要するに「元気」*spiritedness* を意味する)、今日のふつうの言い方をすれば「自尊心」(self-esteem) の回復が、何よりも大事なのだという。

「それは人間に生まれながらに備わっている正義の感覚のようなものだ。人々

72 Francis Fukuyama, *The End of History and the Last Man*, New York, Perennial, 2002, p.301 (The 1st edition in 1992).

は自分にも一定の価値があると信じている。それゆえ、それに相応しくないかのように他人から扱われると“怒り”(anger)を覚える。逆に、自分の価値観に従って生きることができないと“恥”(shame)を感じる。また、自分の価値に相応しく正当に評価されると“誇り”(pride)を感じる。承認への欲求(desire for recognition)とそれにとまなう怒り、恥、誇りの情念(emotion)は、人間の人格を構成する3部分であり、政治生活にとっても決定的な意味をもっている。ヘーゲルによれば、歴史過程のすべてを動かしているのは、これら3つの情念なのである」⁷³。

このように、プラトンが生きた時代の原初的(primordial)な人間観や価値観にまで遡って議論をしなければならぬのだとするならば、人間にとって歴史の進歩とは一体何であったのだろうかという根本問題に行き着かざるをえない。資本主義や自由民主主義といった近代的諸制度のみならず、現代(modernity)そのものに対する懐疑といってもよい。フクヤマは、ベルのように宗教になぞらえた公共性の原理の回復を唱えることはなかった。しかし、「歴史の終焉」論に続く1995年の著作は、まさに『信頼』(Trust)と題されていたのである。

「しかしながら、社会資本(social capital)の蓄積は、複雑かつ多くの点で謎めいた文化的な過程である。政府は社会資本を蕩尽するような政策なら立法化するけれども、社会資本をどう再建するかが分かっているとはとても言い難い。

それゆえ、歴史の終わりに現れる自由民主主義は、完全に“近代的”とはなりえない。もし民主主義と資本主義の諸制度が正しく働くべきだとするならば、そうした諸制度はそれらの正しい働きを保障するような一定の前近代的な文化的習慣(certain premodern habits)と共存しなければならない。法、契約、経済的合理性は脱工業化社会の安定と繁栄のための必要な土台であっても、十分な土台ではない。脱工業化社会の安定と繁栄は、それらとともに、相互性、道徳的義務、共同体に対する責務、そして信頼によっても、培われていかなければならない。相互性、道徳的義務、共同体に対する責務、信頼は、合理的計算よりも習慣に基づくものである。それらすべては、時代錯誤どころか、現代社会が成功するための必須条件(sine qua non)なのである」⁷⁴。

ここまで引用すれば、もう十分であろう。フクヤマは、ベルと同じように、資本主義や自由民主主義といった近代的諸制度は、たとえシステムとしては合理的で効率的な自己完結性と自己調整性を備えているとしても、それ自身だけによっ

73 *Ibid.*, p.xvii.

74 Francis Fukuyama, *Trust. The Social Virtues and the Creation of Prosperity*, London, Penguin Books, 1995, p.11.

ては、生き延びることはできないという運命をもっているといったかったのである。人間が当該システムに対して、ある種の非合理的で情緒的かつ人格的で共同体的な社会文化的慣習から産出される外部からの入力を持続的に注入していかない限り、そのシステムからの出力を再生産し続けることはできないという、考えてみれば、至極単純かつ当たり前のことをいっているにすぎなかったのである。

いいかえると、それは資本主義、あるいはそれと相互依存関係にあると考えられている自由民主主義は、不安定性と不確実性をその本質とする以上、ひとたび過つならば、一気に奈落の底にまで転落しかねない、じつはニヒリズムや非合理主義と背中合わせの存在でしかないとする、きわめてペシミスティックな認識を共有していたということもできよう。とりわけ共産主義イデオロギーを攻撃するときには、あれほど威勢のよかった論客たちも、ふと自分たちの足元に目を移すと、あまりにも利根的で享樂的な金権支配と品性下劣で無責任な衆愚政治だけが我が世の春を謳歌するという、とても理想的とはいいがたい、見るも無残な逆説的状况を目の当たりにすることになった。それはニーチェの予言したとおりの世界であった。

そこで、彼らはあらためて哲学や宗教や文化の僧衣を纏い、あの憎むべき共産主義 (communism) とは異なる共同体主義 (communitarianism) の復興を唱える新保守主義 (neo-conservatism) という新たなイデオロギーの伝道者にならんと決意したのである。おそらく、こうした新保守主義のイデオロギーは、少なくとも資本主義制度の無制限の膨張を擁護しようとするかぎりには、皮肉なことに、かなりの程度までのペシミズムやシニシズムを免れえないものとなった。また、そのユートピアニズムの僧衣の下に隠されたエリート主義的な権威主義のエゴイズムを隠蔽すればするほど、その偽善 (hypocrisy) と傲慢 (hubris) は、かえって黙示録的な破局 (apocalyptic catastrophe) を予感させるものとなった。

4. 予感：ポスト・グローバリゼーションの時代へ (Presage: towards the Age of Post-Globalization)

アメリカ合衆国の経済地理学者デイヴィッド・ハーヴェイは、新自由主義 (neoliberalism) を、一つには国際的な資本主義を再編するための理論構想を実現しようとする「ユートピア的プロジェクト」(utopian project)、もう一つには資本蓄積の諸条件を再構築するとともに経済エリートの権力を回復するための「政治的プロジェクト」(political project) として解釈することができるとする。そして、次

のように述べていた。

「新自由主義化は、グローバルな資本蓄積を再活性化する上ではさほどの効果をあげなかった。だが、経済エリートの権力を回復したり、ときには（ロシアや中国において）創りだしたりする上では、目覚ましい成功を収めた。新自由主義の議論に含まれる理論的なユートピア主義は、主として、こうした目標を達成するのに必要なことは何でも正当化し、それに正統性を付与する一つの体系としての機能を果たしてきた」。すなわち、新自由主義は「ユートピア的プロジェクト」である以上に「政治的プロジェクト」であるとしたのである⁷⁵。

ハヴェイは、そうした政治的プロジェクトとしての新自由主義が台頭するきっかけとなったのが、1947年にオーストリア出身の著名な経済学者にして政治哲学者フリードリヒ・フォン・ハイエクの呼びかけで集まった少数の知識人からなるモン・ペルラン協会（Mon Pelerin Society）の結成であったとする。1974年にノーベル経済学賞を受賞し、のちにミルトン・フリードマンの率いるシカゴ学派の先駆けとして新自由主義の教祖（guru）とでもいべき存在となったハイエクについては、もうここでは、多言を要しないであろう。ハイエクが1944年に著した『隷従への道』は、フリードマンが刊行50周年記念の序言でも述べていたように、新自由主義者にとっては、まさに「真の古典」（true classic）の地位を占めるものとなった⁷⁶。

ハイエクが本書の第1章において、「棄てられた道」（abandoned road）という標題とともに冒頭に引用したのは、フランクリン・デラノ・ローズヴェルト大統領による1938年4月29日の教書の次のような一節であった。「基本命題となる綱領というのは、利潤をめざす自由企業体制がこの世代で失敗してしまったということではなく、そのようなものはまだ試みられたことがないということである」⁷⁷。

ハイエクは、こうしたニューディールのような政策も含めて様々な形態をとった社会主義が、西欧文明の卓越した特徴である、自由と寛容にもとづく個人主義を浸食しつつあると考えていた。彼にとって、社会主義はトクヴィルがいうごとく奴隷制（slavery）に他ならず、その本質は全体主義と何ら変わるところがなかった。そして社会主義という「大きなユートピア」（the Great Utopia）の蔓延に強い危機感を抱き、警鐘を発し続けていたのである。

75 David Harvey, *A Brief History of Neoliberalism*, Oxford, Oxford University Press, 2005, p.19.

76 Milton Friedman, "Introduction to the fiftieth Anniversary Edition," Friedrich von Hayek, *The Road to Serfdom*, Chicago, The University of Chicago Press, 1994, p.ix (The original edition in1944).

77 *Ibid.*, p.13.

実際、モン・ペルラン協会の創立宣言も、「文明の中心的な価値は危機に瀕している。地球上の広範な地域において、すでに人間の尊厳と自由の本質的な諸条件は失われてしまった」という著しくペシミスティックな文言で始められていた⁷⁸。彼らの多くは、新古典派経済学 (neoclassical economics) の信奉者であると同時に、アダム・スミスのいう「神の見えざる手」に不条理なまでに固執する市場原理主義者 (market fundamentalist) でもあり、教条的な反マルクス主義者 (anti-Marxist) であるとともに、1930年代に大恐慌をきっかけとして拡大していく国家介入主義 (state interventionism) には頑強に抵抗する反ケインズ主義者 (anti-Keynsianist) でもあった。

ところが、彼ら新自由主義者たちは、国家の決定は政治的な歪み (bias) によって必ずや誤謬に陥るとして、あらゆる国家権力に対する不信感を表明していたにもかかわらず、私的所有権、個人の自由、企業活動の自由を防御するという役割に限り、強力で、必要ならば強制力をも行使しうる国家 (strong and if necessary coercive state) が不可欠であると考えていた。また、彼らは、「企業自由」すなわち「会社法人 (corporation) の自由」を「個人の自由」になぞらえるという「法的詐術」(juridical trick) には、いかなる理論上の矛盾をも認めようとしなかった。

いいかえると、表向きには科学的厳密さ (scientific rigor) を追求すると唱えていながら、じつは、きわめて政治的かつイデオロギー的なプロジェクトを追求しようとしていた。彼らは、利用できるものであれば、1950年代に荒れ狂ったマッカーシズムであれ、ロンドンの経済問題研究所 (Institute of Economic Affairs) やワシントンのヘリテージ財団 (Heritage Foundation) といった反共的シンク・タンクであれ、あらゆる手段を利用した。そればかりか、フリードマンが権勢を振るうシカゴ大学を拠点にアカデミズムにおける影響力を拡大し、1974年にハイエクが、1976年にフリードマンがノーベル経済学賞を受賞するに及んで、その権威は頂点にまで達した。

そして、新自由主義が、政治の世界において公共政策の大転換をもたらす新たな経済学的正統原理 (economic orthodoxy) としての地位を確立したのは、1979年5月のマーガレット・サッチャーの首相就任であり、同年10月のポール・ヴォルカー連邦準備制度理事会 (FRB) 議長による金融政策の劇的な転換だったのである。いうまでもなく、それは完全雇用を主要目的とするケインズ主義的な財政金融政策の放棄と、マネタリズムにもとづく「サプライサイド」政策の採用を意味する

78 <http://www.montperlerin.org/aboutmps.html>.

ものであった。なかんずくサッチャー首相は、「社会などというものはない。あるのは男や女といった個人だけだ」(no such thing as society, only individual men and women) といつてのけて、福祉国家や労働組合を激しく攻撃するとともに、市場的な競争原理と自己責任の名の下に、1945年以降様々な形態をとって構築されてきた社会的連帯を解体しようとした。その一方で、強い国家と伝統的家族の価値だけは維持しようとした。

いうまでもなく、1980年の大統領選挙でロナルド・レーガンが大統領に当選したことが(翌年の大統領就任時にはヴォルカーFRB議長も再任される)、アメリカ合衆国のマネタリズム路線への完全な転換を印すものとなった。規制緩和、緊縮財政、大規模減税、そして労働組合に対する全面攻撃が行われた。⁷⁹

ハーヴェイは、こうした新自由主義化により、アメリカ合衆国を始めとする先進資本主義国の経済エリートや上層階級は、それまで金融財政政策の下で縮小を余儀なくされてきた権力を回復していくことになったという。ただ、主として家族や親族関係を通して形成されてきた伝統的な階級と違って、この場合には、安定的で固定した階級を特定することはできず、経済エリートや上層階級の構成部分における再編成と流動化が不可避だとする。

それにもかかわらず、新自由主義化の下での、このような新興経済エリートの台頭には、二つの共通する前提があった。第一は、最高経営責任者(CEO: Chief Executive Officer)に自社株購入権(stock option)という特権が付与されることで、それまでの資本主義企業では一般的原則であった所有と経営の分離が消滅したことである。第二は、金融資本(配当・利子・投機に関わる資本)と生産資本(実体経済に関わる資本)との融合である。新自由主義化の下での規制緩和と自由化、さらには金融工学による新たな金融商品の開発によって、あらゆる企業活動が実体経済をはるかに越える金融市場のダイナミズムなかに巻き込まれていくことになった。その結果、ごく少数のCEO、金融・法律・技術エリート、投機家、独占的企業体やコングロマリットのオーナーなどが空前絶後の富を独占するようになり、新たな上層階級が構成されていったのである。

たしかに、ここでのいう経済エリートや上層階級は特定の国家権力と強く結合することによって利益を得ている場合もあれば、むしろトランスナショナルな活動や新植民地主義的な活動を通して利益を獲得している場合もあり、その形態や利害関係も多種多様で可変的であり、必ずしも単一の階級権力として世界支配の陰

79 D.Harvey, *op.cit.*, pp.21-26.

謀を企てているわけではない。しかしながら、彼らは新自由主義化から生じる利益 (advantage) を十分に自覚しているばかりか、それを推進するための数多くの政治的な手段や資源もふんだんに保有しており、少なくとも帰納的には、一つの階級利益を共有しているといっても、過言ではないのである。⁸⁰

ここまで話が辿り着いたところで、一八八六年にウィーンに生まれたハンガリー人の経済人類学者カール・ポランニーのことを思い起こすのも、無駄ではないだろう。1944年の著作『大転換』の第4章「社会と経済システム」では次のように述べられている。

「市場経済とは、市場の自己調整的システムことをいう。より専門的には、市場価格により統制され、市場価格以外のなものにも統制されない経済のことをいう。外部からの助力や干渉なしに経済生活全体が組織できるようなシステムは、たしかに自己調整的と呼ぶに値しうる。こうした大雑把な指摘だけでも、市場経済という冒険的な試みが、人類史上まったく例をみない性格を持つものであることが、十分に分かるであろう。(…) 我々の時代の前には、原理的にさえ、市場によって統制される経済が存在したことは、一度もなかった。(…) 市場という制度は、新石器時代以来かなりありふれたものであったが、経済生活に対するその役割は付随的なものにとどまっていた」⁸¹。

そして第6章「自己調整的市場と擬制的商品」では、こう述べている。

「市場経済は市場社会においてしか存続できない。(…) 市場経済は、労働、土地、貨幣を含むすべての生産要素を包摂していなければならない。(…) だが、労働はあらゆる社会をつくっている人間そのものであり、土地はそこに社会が存立する自然環境そのものである。それゆえ、それらが市場メカニズムに包摂されるということは、社会の実質 (substance) そのものが、市場の法則に従属させられることを意味する。(…) 決定的なことは次の点にある。労働、土地、貨幣は本源的な生産要素である。それなのに、これらもまた市場に組み込まれなければならない。事実、これらは経済システムの絶対的に必須の部分構成している。しかも、労働、土地、貨幣は明らかに商品 (commodity) ではない。(…) これらのいずれもが、販売のために生産されるものではない。労働、土地、貨幣を商品と表現するのは、完全に擬制的 (fictitious) なのである」。

「市場メカニズムに人間の運命と自然環境に対する唯一の支配者となることを

80 *Ibid.*, pp.31-36.

81 Karl Polanyi, *The Great Transformation. The Political and Economic Origins of Our Time*, Boston, Bacon Press, 2001, p.45 (The original edition in 1944).

許してしまえば、そればかりか購買力の量や使途の唯一の支配者となることを許してしまうだけでも、社会の破滅（demolition of society）をもたらすものになってしまうであろう⁸²。

このような議論を踏まえた上で、さらにポランニーは、ハイエクやフリードマンに対して、次のような疑問を投げかける。すなわち「複合社会における自由」（freedom in a complex society）がはらむ逆説の問題である⁸³。

自由の問題は制度と道徳（宗教）の二つの面で生じる。なかんずく制度面では、自由は規制（regulation）の関数であり、規制によって大きくもなれば小さくもなる。富裕な特権階級は余暇がもたらす自由を安心して享受しうる。だが、当然のことながら、そうした自由を社会に拡大することには、所得が低いがゆえに最小限の自由に甘んじなければならぬ階級ほど、熱心ではない。それどころか、こうした特権階級は、所得、余暇、安全をより公平な形で拡大するために、ある種の強制（compulsion）がもたらされるや否や、その制約（restriction）が万人に適用されるにもかかわらず、それがまるで自分たちだけに向けられたものであるかのように怒り出す傾向がある。そして、それが「奴隷制」（slavery）だと騒ぎ立てはじめる。たしかに当初は、彼らの余暇と安全が縮小されるかもしれないが、結局のところ、彼らが既得権として享受する自由を他の人々にまで広めようとしているだけなのだ。彼らが今よりも不自由になるわけではない。

ポランニーは、ルネサンスや宗教改革以来の伝統に根ざした道徳的自由と精神の独立、すなわち良心の自由、言論の自由、集会の自由、結社の自由といった高い価値を、市場経済の自由、いいかえると失業や投機を放任するような自由によって損なってはならないとする。それだけではなく、市場経済の自由によっては、それらの自由は本質的にもたらしえないものだとする。

そして、このようにもいう。「市場経済のもとでは、自由も平和も制度化することができなかった。というのも、市場経済の目的は、利潤と繁栄を創りだすことであって、平和と自由を創りだすことではなかったからである。いやしくも将来において、平和と自由を手に入れたいと考えるならば、それを求めようと自覚的に（consciously）努力しなければならないであろう」⁸⁴。

ポランニーはさらに議論を進めていく。すなわち、万人のための自由を実現するためには必要不可欠な規制や統制にはことごとく反対し、自由企業と私的所有

82 *Ibid.*, pp.75-76.

83 *Ibid.*, pp.257-268.

84 *Ibid.*, p.263.

にしか自由の基盤を認めようとし、いわゆる自由主義者に対して、自由企業（free enterprise）が大企業（big business）によるトラストや独占に変貌することによって虚構（fiction）と化している以上、現実にはもはや自由企業などというようなものは存在せず、すでにその再建には失敗しているのだとする。それどころか、自由主義者たちが、自由を危うくするものとして禁止することを望んだ計画化、規制、統制は、かえって、自由の不倶戴天の敵であるファシスト権力によって採り入れられることになった。

「ファシズムにおける自由の完全な抑圧は、じつは、自由主義哲学の不可避的な結果である。自由主義哲学は権力と強制が悪であり、人間の共同体から権力と強制がなくなることが自由だと主張する。だが、そのようなことはありえない。複合社会では、なおのこと、それが明らかとなる。幻想でしかない自由の観念に忠実に従ったままで社会の現実の方を否定するのか、それとも社会の現実を受け入れて自由の観念の方を拒絶するかの二者択一しか残らなくなる。前者が自由主義者の結論であり、後者がファシストの結論である。それ以外の結論はありえないように思われる」⁸⁵。

自由主義的なユートピアニズムが、その政治的プロジェクトを維持していくためには、かえって権力や暴力や権威主義が政治的手段として必要となり、結局はそれに不可欠の構成要素に組み込まざるをえなくなっていく。自由主義的ユートピアニズムの権威主義的抑圧体制への転倒。ポランニーはそう断言する。この見解は、ハーヴェイがいうように、ジョージ・W・ブッシュ大統領が「人類があらゆる宿敵に対する自由の勝利をもたらす機会をその手にした」といったその瞬間に、新自由主義はなぜかくも権威主義的で強圧的で反民主主義的となってしまったのかという逆説を、ひじょうにうまく説明してくれる⁸⁶。

そればかりか、自由主義的なユートピアニズムの政治的プロジェクトに従って、自由企業と私的所有が無制限の自由を享受することで大企業のみが我が世の春を謳歌した「宴の後」（post festum）には、そうした「市場の失敗」の後始末をするとして、路頭に迷う民衆の怨嗟と憤怒を背景に、非合理的な暴力とテロリズムの発動を全面的に肯定するとともに抑圧と統制の体制を理想とするファシストたちが待ち受けていることは、つとに歴史が示すところであった。今のところ「市場の失敗」の尻拭いができるのは、国家権力だけだ。しかも国家権力がリヴァイ

85 *Ibid.*, pp.265-266.

86 D.Harvey, *op.cit.*, p.38.

アサンだということは、よもや忘れられてはなるまい。そして、ナショナリズムという調教しがたき猛獣の棲家であることも。

ところで、ダブリンにある経済調査研究所所長ケヴィン・H・オロークとハーヴァード大学経済学部教授ジェフリー・G・ウリアムソンの二人の経済史家は、1999年に『グローバリゼーションと歴史』を上梓し、1914年以前の大西洋を舞台に貿易、移民、資本移動の大規模な流れを生み出した開放経済体制（open-economy economics）の成立について統合的な視点から精緻な計量分析を行うことによって、1990年代におけるグローバリゼーションをめぐる論争に重要な一石を投じている。彼ら二人は、大恐慌を直接論じることはなかったが、じつは大恐慌が「1914年以前のグローバリゼーションのバックラッシュ」（pre-1914 globalization backlash）だと考えていた。「歴史は、グローバリゼーションがそれ自身の破壊の種を蒔きかねないことを示している。その種は1980年代に蒔かれた。そして1880年代に芽をだす。世紀転換期になると力強く成長し、両大戦間期の暗い時代に満開の花を咲かせたのである」⁸⁷。いうまでもなく、そうしたバックラッシュは政治的なものである。グローバリゼーションによってもたらされた変動に対する各国政府の利己的で短期的な政治的応答が累積したために、破局が生じることになったのである。

彼ら二人の議論を引きつぐような形で、プリンストン大学の経済史家ハロルド・ジェイムズは、2002年の著作『グローバリゼーションの終焉』の序章第5節「19世紀とその罪」（The nineteenth century and its sins）において、次のような興味深い議論を展開している。

グローバリゼーションを最初に体系的な形で批判したのは、いうまでもなく、カール・マルクスであった。マルクスとその仲間たちは、資本主義経済の基本法則が解明されたとした。そして、それに依拠することによって、利潤率の逡減と労働者階級の窮乏化は最終的危機をもたらし、そうした危機の最終段階を構成するのが国際化だとした。また危機の最終段階は道徳的な危機でもあるとした。資本主義の目覚ましい成功はかつてなら窃盗や暴力と呼ばれたものの上に成り立つものであった。マルクスはこれを資本主義の「原罪」（original sin）のごときのものであると考え、そうした「原罪」を示す経済用語として「資本主義の原始的蓄積」（primitive capitalist accumulation）を好んで用いた。さらに資本主義の最終段階では金融投機が跳梁跋扈し实体经济を牛耳るようになる。いうまでもなくマルクス

87 Kevin H. O'Rourke & Jeffrey G. Williamson, *Globalization and History. The Evolution of a Nineteenth-Century Atlantic Economy*, Cambridge (MA), The MIT Press, 1999, p.93.

は金融資本を激しく非難した。しかし邪悪な投機家に対する非難はマルクスに限らず、つねに見られるものであり、例えば、先般2008年度ノーベル経済学賞を受賞したポール・クルーグマンも、近年の経済危機の原因の一つがヘッジ・ファンドのような「邪悪な投機家」(evil speculator)の復活にあるとしていた。

しかし、ハロルド・ジェイムズによると、マルクスの議論は、それにとどまらない。むしろ、宗教的なアナロジーを用いることで、自分の考えを明確に示そうとしたという。事実、マルクスは『資本論』第3巻でこう述べていた。「原始的蓄積は、政治経済学において、神学にとっての原罪と同じような役割を果たしている。アダムがりんごをかじったために、人類は罪に陥ることになった」。

これに続けて、ハロルド・ジェイムズは、アイルランド生まれの英国の劇作家ジョージ・バーナード・ショウの指摘によりながら、リヒャルト・ワーグナーの4部作『ニーベルンゲンの指環』が、じつはマルクスの精神世界とかなり重なり合うところがあるとす。そこで描かれている世界は自己破壊を運命付けられている。なぜならば、それは神々——なかでもウォータン——が法に基づいて築いたものではあるが、もし神々が法を破るならば自分たちの存在理由を損なってしまうことになるからだ。それゆえ神々ができることは、もはや避けることのできない破滅を諦めて受け入れることしかない。世界の創造も犯罪もすべては、小人のアルベリッヒがラインの乙女(自然状態)からラインの黄金の指環を盗み、呪いをかけたことから始まる。金の指環は絶対的な力をもつとされるが、小人はそれをウォータンに略奪される。そしてこの黄金の指環をめぐって殺戮と窃盗が繰り返される。この4部作全体で指環は7回盗まれ、1回は買われ、1回は贈られる(愛を買うためだが、呪いによって黄金では愛は得られない)。このようにして、ワーグナーは、取引といいながら本当は盗みでしかない黄金を媒介とする財とサーヴィスの流れが、じつはいかなる経済モデルであるのかということ、見事なまでに象徴化しドラマ化していたのである。

そして、ハロルド・ジェイムズは、それに19世紀末の保守党の政治家にして思想家であったソールズベリー侯爵ロバート・セシルによるグローバリゼーション批判をも念頭におきつつ、マルクスに始まるいくつもの議論を、次のようにまとめていた。

「こうした、なかばマルクス主義的としかいいような分析において、階級的バイアスにもとづく嫉妬は、経済発展の不可避の帰結であり、“政治的衰弱”(political debility)と“統合解除”(disintegration)に行き着くものであった。かんとんにいえば、それは、なによりも産業と商業で豊かになることを可能としてき

た世界に終わりをもたらすものであった。

19世紀のグローバル世界をめぐる物語は、世俗化された原罪という概念にもとづいて作られたものであった。その当時の多くの思想家がグローバルゼーションという正統性を欠くシステムに与えた解決策はまさにルターと全く同じような響きをもつものであった（もちろん世俗的な方策ではあったが）。すなわち罪の遺産を克服するには、強力な公的権威が必要であるとした。自然な共同体は創造的な貪欲（creative greed）によって破壊されてしまった。しかし、国家は自分自身の秩序と共同体を創造することができる。そうすることでダイナミックな資本主義の破壊的な力を方向付けることができる。この戦略は、マルクス、ワグナー、ソールズベリー卿が予言した黙示録的な危機を回避する唯一の方法をもたらすものとなるとされた。強力な国家と政治の防波堤だけが不安定きわまりない世界の諸悪を封じ込めることができると考えられたのである⁸⁸。

周知のごとく、第一次大戦後の世界は、「常態への復帰」（return to normalcy）の名の下、国際主義（internationalism）と国際機関の役割に対する期待が著しく高まった。そして、こうした新たな国際機関からなる枠組みのなかで国際資本も再び大規模に流通していった。国際連盟（League of Nations）は、金融の安定化を図るにあたって、まるで1945年以降の国際通貨基金（IMF）の行動を先取りするかのごとく、財政改革を行って緊縮政策を実施することを経済支援の条件としていた。そればかりか国際決済銀行（BIS: Bank for International Settlement）はすでに各国の中央銀行の行動を調整していた。また通商交渉もすでに二国間交渉ではなく、国際連盟が主催する大規模な国際会議の枠組みを通して行われるようになっていた。

しかし、このような国際主義と国際的な制度的枠組みによって、「単一市場によって動かされていく世界」（one market-driven world）の復活を図ろうとする考えは、大恐慌のために、ことごとく水泡に帰することになった。1930年代になると、経済ナショナリズムと保護主義が世界を席卷し、通貨の切り下げ競争が起り、自給自足と戦時経済が国家目標となっていったのである。

恐慌が一時的な株式市場の暴落や単なる商品生産の不況には止まることなく、「大恐慌」（the Great Depression）となったのは、いうまでもなく、国際金融市場を通してドミノ倒し（domino reaction）のごとき連鎖反応が生じたからである。

88 Harold James, *The End of Globalization. Lessons from the Great Depression*, Cambridge (MA), Harvard University Press, 2002, pp.24-25.

このように述べたあとで、ハロルド・ジェイムズは、次のように続ける。「だが金融メカニズムの脆弱性だけで、その後の経済危機の広がりや説明できるであろうか。金融の破局は19世紀のあらゆる怨嗟や反動を、しかも、今まで以上に軍事的で暴力的な形態で呼び戻した。統合が実現して繁栄する世界という調和のとれた自由主義的な見方ではなく、対立は不可避で国益が最優先だとする信念が、国民や政治家の心をとらえた。よその国を犠牲にして自分の国を豊かにするという、当時は“近隣窮乏化”(beggar thy neighbor)と批判され、今ならばゼロ・サム・ゲームと呼ばれるような方策が語られるようになった。その後の国内的、国際的緊張によって、それまで世界を結びつけてきたメカニズムと諸制度は破壊され、いかなる実効的な制度改革も斥けられた。国際経済に対する反動がグローバリゼーションを終わらせたのである」⁸⁹。

いずれにせよ、グローバリゼーションの過程を「合理的な視角」からだけでは説明することはできないという。「グローバリズムが失敗するのは、人間や人間の創った諸制度によって、世界が相互に結びつくことから生じる心理的、制度的な結果を適切に処理することができないからである。とくにグローバリズムの諸問題に対処するために創設された諸制度は、危機の特殊な局面においては、効率的な運営ができなくなるぐらい大きな緊張にさらされてしまう。グローバリゼーションに対する怨嗟をその破壊へと向かわせる主要な回路となるのが、こうした諸制度なのである」⁹⁰。

ハロルド・ジェイムズが、こう述べることで問題としているのが、IMF や WTO、あるいは World Bank のような、アメリカ合衆国のヘゲモニーの下でグローバリズムを推進してきた国際的諸制度であるということは、明らかだ。しかし、かつてのようにメキシコやアルゼンチンやタイではなく、今まさにアメリカ合衆国を震源地として100年に一度といわれる金融危機が生じているのである。今のところ、そうした国際的諸制度が、現下の金融危機の解決に向けて積極的な役割を果たしているとは到底思えない。

時あたかも、2008年11月4日の大統領選挙において、民主党の候補者で、1961年にハワイに生まれ、ケニア人を父に持つアフリカ系アメリカ人のイリノイ州選出上院議員バラク・フセイン・オバマが、共和党のジョン・マケインに圧倒的な勝利を収め、第44代大統領に就任することが決定した。

89 *Ibid.*, pp.29-30.

90 *Ibid.*, pp.4-5.

ハーヴァード大学の政治哲学者マイケル・サンデルは、オバマ氏が経済、エネルギー、アメリカの世界における役割という3つの難問を解決することができれば、エイブラハム・リンカーンやフランクリン・D・ローズヴェルトと並ぶ偉大な大統領と呼ばれることになるであろうという。ただ、それには「共通善」(common good)の新たな定義が不可欠だという。ブッシュ株式会社(Bush & Co.)は政府が共通善の手段とは考えることなく、大企業経営者を政府の高官に任命した。こうして個人的な自己利益の追求が共通善となってしまった。他方、伝統的な民主党も、お互いの取り分を競い合う利益集団を合計したものが共通善と考える点では五十歩百歩であった。

「今回の選挙で、アメリカの有権者は、こうした狭い共通善の考え方を拒否した。ほとんどの人が、今や市場は野放しにすれば公共財(public good)の役に立たないということを認めた。たしかに市場は豊かさを生み出すが、極度の不安定やリスクをも生み出しかねない。こうした金融崩壊が起こる前でも、すでに私たちは膨大なリスクが企業から個人に移されていくのを見ている。オバマは共通善の手段としての政府を新たに発明しなければならないであろう。それは市場を規制し、失業や医療のリスクに対して市民を保護し、エネルギーの独立に投資することである」。

しかし、共通善のための新たな政策は、たんに政府や市場だけに関わるものではない。「それは新たな愛国心、すなわち市民とは何を意味するのかに関わっていくものとならなければならない。オバマが選挙運動を通して呼び起こしたもっとも深い感動(the deepest chord)とは、このことなのだ。彼の遊説で最大の拍手が沸き起こったのは、アメリカ人ならば、軍隊、平和部隊、地域活動で、一定期間国家に対して奉仕活動をすれば誰でも大学に行くチャンスがあると述べたところであった。オバマの選挙運動は、これまで眠っていた市民的理想主義(dormant civic idealism)、すなわちアメリカ人のあいだにあった自分自身を越える大義に奉仕したい、もう一度市民になりたいという渴望を引き出したのである」⁹¹。

サンデルの考えは、いかにもコミュニタリアンならではのものである。しかし、それを承知の上で、私はサンデルの考えに強い違和感を覚える。共通善や公共善ははたしてアメリカ国民だけのものと考えてもよいものなのであろうか。はたして共通善や公共善は、アメリカ人の愛国心をとおしてしか、実現できないものな

91 Cited from Thomas L.Friedman, "Finishing America's Work," *International Herald Tribune*, November 6, 2008.

のであろうか。アメリカ人が愛国心に向かって内向きに収斂していくことは、一体何を意味するのか。大恐慌にも匹敵するといわれる未曾有の国際的金融危機を引き起こした最大の原因はアメリカ合衆国にあるのではなかったか。サンデルはその責任をほとんど自覚していない。すでに見てきたことから明らかなように、彼のメッセージはじつはきわめて19世紀的なものである。「市場の失敗」を繕うための強い主権国家への回帰でしかない。それはつまりところナショナリズムへの回帰でしかない。それでよいのならば、大恐慌の歴史から、じつは何も学んでいないということにならざるをえない。

オバマ自身もシカゴで行った勝利宣言⁹²において述べたように、世界の多くの人々がオバマの当選を待ち望んできた。オバマが担うべき課題は、アメリカ人だけの幸福に関わるものではなく、一つの地球に暮らす人々すべてに幸福をもたらすにはどうすればよいのかに関わるものなのである。少なくともオバマは、それが共通善なのだということを理解していると信じたい。

(訳文はすべて筆者によるものである)

(2008年11月10日 脱稿)

92 “In this country, we rise and fall as one nation, as one people,” Excerpt from Barack Obama’s speech in Chicago after winning the presidential election, *International Herald Tribune*, November 6, 2008.